

## 「ポラニーの知的遺産と二人のノーベル経済学賞受賞者のポラニー評価」

野口建彦(日本大学経済学部)

### I 序

人は、未曾有と思われるような困難な出来事に遭遇すると、決まって傑出した先人の知恵を仰ぐものである。そうした先人の知恵に共通しているのは、長い人間の歴史を踏まえて、人間と社会の本質を問い直し、直面している困難な出来事の起源を探索しながら、人間の進むべき方向を追求する姿勢である。我々は、そのような姿勢を有する書物を古典と呼んでいる。1944年に刊行されたK.ポラニー『大転換—市場社会の形成と崩壊』(The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time; 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳、東洋経済新報社、1975)は、そうした古典の1冊として、識者の表現を借りれば、「20世紀の古典」として読み継がれてきている<sup>i</sup>。本稿の執筆動機は、従来ポラニーを無視してきた現代経済学の主流である新古典派経済学の中核に位置する二人の傑出した研究者が、ポラニーを高く評価していることを知ったことによるものである。

私は、『大転換』の訳者の一人であり、また「カール・ポラニー再考」<sup>ii</sup>を執筆していたにもかかわらず、2001年のノーベル経済学賞受賞者J.スティグリッツが、同年に(44年ぶりに)再版された『大転換』の英語版に、長い序文<sup>iii</sup>を寄せ、ポラニーの所説に全面的な賛意を表していることを知ったのは、本年(2004年)4月のことであった。改めて紹介するまでもなく、スティグリッツは、新古典派経済学の土壌に育ちながら、情報の非対称性に着目し、他者の知り得ない情報を握っている者の取引優位を開示した業績によってノーベル経済学賞を受賞する一方、1993〜7年までクリントン政権の大統領経済諮問委員会の委員および委員長を務め、さらに、1997〜2000年まで世界銀行の上級副総裁兼チーフ・エコノミストを歴任した「50年に一人の逸材」である。この今を時めくスティグリッツが、従来の経済学には見られない複眼的モデルを提示しつつ新古典派の説く自己調整的市場原理を批判した『大転換』に熱いメッセージを贈ったことの意義は、測り知れぬ程大きい。少なくとも、経済思想史の領域では、とうてい見逃すことのできない出来事である。したがって、本稿は、3年前に書かれていなければならなかったであり、私は怠慢の謗りを免れない。

スティグリッツの序文ほど劇的ではないが、「新しい経済史」の業績により、1993年に

ノーベル経済学賞を受賞したD.C.ノースが、新古典派の限界を意識しつつ、1977年にポラニーを評価する刺激的で野心的な論文を発表していたことを知ったのは、ほかならぬスティグリッツの序文のお陰である<sup>iv</sup>。ノースもまた、新古典派経済学の中心的人物である。この論文は、1997年に、スウェーデン・ストックホルム大学で経済社会学を担当しているR.スウェドバークが編纂した560頁を超える大冊『経済社会学』に再録されている<sup>v</sup>。ノースは、ポラニーが、市場交換によらない3つの経済システム—互酬、再分配、家政—をモデル化し、人間社会の経済は市場システムと非市場システムの双方から構成されていることを開示した複眼的視点を高く評価したのである。私が、「カール・ポラニー再考」を執筆して以降、変動相場制に支配された国際通貨体制の絶えざる動揺に危機感を深めた国際金融論の研究者たちが、ポラニーの国際金本位制論に注目する動きが高まるのと併行して、新古典派経済学の中枢部に、ポラニーの所説を評価する動きが発生していたわけである。

幸いなことに、本年(2004年)は、ポラニー没後40年、『大転換』の初版刊行後60年という節目の年にあたる。私の怠慢をいささかなりとも償うには、格好の年である。そこで、スティグリッツの『大転換』の序文と、ノースの上述した論文の全訳を披露し、それらが経済思想史的にどのような意義を有しているかを論じることにしたい。

## II ポラニーの知的遺産

現代の経済学の主流である新古典派経済学の研究者たちは、経済人類学の分野の人たちを除けば<sup>vi</sup>、頑なとも思われるほど、ポラニーの所説を無視してきた。したがって、近年ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツとノースが、ポラニーの所説に踏み込み、それを高く評価したことに、画期的な意義があるというのも、そうした経緯があるからである。

しかし、スティグリッツとノースが、ポラニーを評価するのに先立って、新古典派経済学以外の分野の人たちの多くは、早くからポラニーの所説に注目し、高い評価を与えてきている。そこで、以下のような手順で、本稿を進めたいと考える。まず、ポラニーの所説のなかで、我々が知的遺産として評価継承すべき論点とは、どのようなものなのか。それを、3つの論点に整理してみよう。次に、それらが、いつ頃から、どのような人たちによって評価されるに至ったのかを概観しよう。最後に、スティグリッツが『大転換』に寄せた序文と、ノースの論文の邦訳を示して、それらの主要な論点を抽出し、従来のポラニー評価と対比して、どのような意義が認められるのかを確認する。

### (1) 経済学の課題—19世紀自己調整的市場社会の歴史的特質の解明

#### i マルクス経済学と新古典派経済学の歴史観と19世紀社会像

私は、ポラニーの『大転換』が、経済思想史上、比類のない独創的な著作であり、不滅の古典としての資格を有するのは、彼が提示した比較論的な 19 世紀社会像にあると考える。現代の経済学の二大潮流として存続してきたマルクス経済学と新古典派経済学は、いずれも A.スミスに代表されるイギリス古典派経済学を共通の母体とし、19 世紀に誕生した新しい経済社会を次のように考えた。すなわち、19 世紀社会は、経済的利益動機を優先して活動する利己的ないし合理的人間(諸個人)が、経済領域を社会の諸関係から独立させ、経済システムを自己完結的に展開する社会である。

マルクス経済学は、この独立的で自己完結的な経済領域のコアを社会が必要とする基本的物資の生産に求めたのに対し、新古典派経済学は、それらを貨幣と価格を媒介にする市場を通して配分する交換に求めたところに、両者の違いが認められる。ただし、両者ともに、19 世紀社会の誕生に際しては、財産の私的所有が確立していることを前提している。このため、マルクス経済学では、主要な生産手段を所有するブルジョワ階級が、生産物の分配関係において、圧倒的優位に立ち、生産力の発展拡大が物資の配分の不平等を拡大するということになり、19 世紀社会の発展と併行する形で、その緊張と破局の到来が不可避であるとの結論が導かれる。マルクス経済学は、したがって、19 世紀社会が、史上例を見ない高度の生産性と生産力の増大を実現する社会であることを認めつつも、その分配面での矛盾を解決するには、生産手段の共有化される社会、つまり、共産主義社会の出現が必要であると説くことになる。

これに対し、新古典派経済学では、様々な物資の市場での配分は、売り手と買い手の自由な交渉によって交換される物資の価格は変動を繰り返しながらも、最終的には、その均衡が実現されることによって、安定的で最適な配分が達成されると考える。したがって、19 世紀社会における経済は、市場での自由な交換活動が非合理的な人為(干渉)によって妨げられなければ、安定した状態を維持することができるということになる。こうして、マルクス経済学と新古典派経済学は、19 世紀社会の自律的で自己完結的な経済の発展の帰結に関して、まったく相反する結論を下すことになる。

しかし、両者は、19 世紀社会を考察する方法において、明確な共通点を有している。それは、19 世紀以前の諸社会とそこにおける経済領域を、低次元なもの、遅れたもの、非合理的なものとして、経済学の理論的考察対象から退けるという方法を採用しているということである。これは、両者が人類の歴史を眺望するに際して、進歩史観を共有していることに由来する。このために、両者は、19 世紀社会の経済の仕組みと機能の歴史的特質を解明するのに、19 世紀以前の諸社会の経済を、相互に優劣のない客観的な比較対象として考察する途を閉じることになった。その結果、彼らは、19 世紀社

会の経済のみを理論的なモデルの対象として取り上げ、伝統的諸社会の経済を、そうした理論モデルの対象から外したのである。

問題は、こうした進歩史観に基づく経済学によって、19世紀社会の経済の歴史的特質をより整合的に説明することができるかどうかである。その答えは、「否」である。なぜなら、そうした一元的な視点を採用すれば、19世紀社会の経済の歴史的特質は、アブリアリに、自由な市場の交換によって社会に必要な様々な物資の配分をもっとも効率良くおこなう点にあること、もしくは「ニュートン力学」を応用した近代的工業技術の導入によってもっとも高度な生産性を実現する点にあることだとされるだろう。そこには、市場の交換によらない経済システムの存在とその役割、物資の生産以外の経済領域（物資の交換・分配を実体化する輸送、貯蔵、情報・金融などの「インフラストラクチャ」）の存在とその役割、政治・軍事・文化などの「非経済的な」領域や制度・組織に織り込まれている経済的機能などに対する考察の入り込む余地がない。また、19世紀の自由主義的な市場や近代的工業は、イギリス以外の大半の国々にとって、19世紀の半ばまで、無縁な存在であり、19世紀以降においても、伝統的諸国家・社会が数多く存在していたこと、つまり、こうした国々や社会が、19世紀の自由主義的な市場経済システムや近代的工業を導入するに際して、いかなる社会的問題に遭遇し、それがどのような帰結をもたらしたのかが問われよう。マルクス経済学も新古典派経済学も、その狭隘で一元的な理論的枠組み (frame of reference) ゆえに、こうした重要問題に対する解答を十分な形で提示することはできないだろう。

#### ii ポラニーの歴史観と19世紀社会像

結論を先取りすれば、M.ヴェーバーを創始者とし、K.ポラニーによって体系性を与えられた「第三の経済学」の潮流は、上述したマルクス経済学と新古典派経済学の難点を克服することに成功した。ちなみに、ヴェーバーは、ポラニーに対して、「導きの糸」の役割を果たしたが、マルクス経済学や新古典派経済学の理論モデルに正面から立ち向かう体系的な理論的枠組みを構築するには至らなかった。それは、ポラニーによって果たされたのであり、『大転換』は、その結晶であった。それでは、ポラニーの『大転換』と既存の経済学との決定的違いは、どこにあるのだろうか。

ポラニーの最大の関心が、人類史における19世紀社会の歴史的位置とその特質を明らかにすることに置かれていたことは明白である。この点では、既存の二大経済学の問題関心と重なっている。違いは次の点にあった。彼は、この課題を果たすために、人類史に占める伝統的諸社会の圧倒的重みを尊重する一方で、人類史上に登場して間もない19世紀社会が、従来に見られない特異な性質を有していることに着目した

のである。このきわめて対照的な二つの社会を比較対比することによって、19 世紀社会の歴史的特質をより説得的に説明することができるという認識こそ、『大転換』の根底に流れるライトモチーフである。

#### ①社会における経済の位置

ポラニーは、伝統的諸社会と 19 世紀社会を比較対比するのに、社会における経済の位置—人間の社会的諸関係のなかに経済が埋め込まれているか、それとも経済が独立の自律した領域を形成しているか—を共通尺度に採用した。すなわち、人間の社会的諸関係のなかに経済が解きがたく織り込まれ埋め込まれているか(embedded)、それとも人間の社会的諸関係から切り離され自己完結的なものとして存在しているのかによって、二つの社会を区別することができると考えたのである。この尺度を適用すれば、伝統的諸社会は、歴史上様々な様相を呈しているが、総じて、人間の諸関係のなかに経済が埋め込まれている社会であるといえる。これに対して、19 世紀社会は、経済が自己調整的市場 **self-regulating market** という独特の理念(イギリス古典派経済学のグランド・デザイナー A. スミスと社会工学者的役回りを演じた D. リカードが、この理念を普及させた代表的人物である)によって形成され、人間の諸関係から経済を独立させ、経済領域に最優先権を与える仕組みになっている。ポラニーは、この点にこそ、人類史上例を見ない 19 世紀社会の歴史的特異性があると考えた。

さらに立ち入って、ポラニーの伝統的諸社会とそこでの経済の位置についての説明を確認しておこう。ポラニーによれば、伝統的社会の構造は、人間が自然発生的に作り上げる双対的組織(対称性を持つ社会組織)と集権的組織(中心性を持つ社会組織)の双方に基づいている。双対的組織とは、具体的には男女の婚姻に基づく血族(血縁的組織)や隣人・友人関係などであり、集権的組織とは、多様な人間集団が居住空間を同じくすることに基づき指令や裁定を遂行する中心が存在する地縁的組織であり、具体的には、国家、地方自治体、村落などである。なお、第三の組織として、上述の二組織の混合体ともいえる家長の采配により自給自足的な生活=「家政」を営む最小単位としての家族がある。

それでは、伝統的社会を形成するこれらの自然発生的組織においては、人間の社会的諸関係と経済との関係はどのようになっているのだろうか。まず、双対的組織について見てみよう。双対的組織に固有な活動とは、冠婚葬祭や様々な儀礼・儀式ならびに相互扶助などであり、したがって、ここでの人間の行動動機は、社会的慣習・義務の履行や協同行動の履行に基づいている。問題の財・サービスの生産・移動・分配という経済活動は、双対的組織がおこなう冠婚葬祭や様々な儀礼ならびに多様な互助

活動のなかに織り込まれており、双対関係にある集団の二点間において、贈与の形をとった等量の財・サービスのやり取り＝「互酬」がおこなわれる。ここでは、経済活動だけが、独立して営まれることはない。経済活動は、伝統的・慣習的な文化的諸活動に示される人間の社会的諸関係のなかに織り込まれ埋め込まれているといつてよい。

次に、集権的組織における固有な活動とは、人々が共有する居住空間の内部における秩序や規律の維持、外敵の脅威からの防衛、大規模な自然災害からの防衛、徴税などである。これらの諸活動の責任と権限は、組織の中心に付与され、中心からの指示や裁定に従って、組織の全成員は行動する。そして、それらの活動に必要な財・サービスの生産・移動・分配という経済活動は、組織の成員から中心への義務的抛出と中心から成員への抛出分の「再分配」というパターンを通しておこなわれる。ここでも、経済活動だけが、独立して営まれることはない。経済活動は、上述の司法・行政や軍事などの諸活動と一体化し、そのなかに埋め込まれているのである。

## ②人間の本性―「本来的で」「自然な」人間と社会

以上見たように、ポラニーの伝統的社会において想定されている人間は、社会的組織に規定されて活動している人間であり、A.スミスが想定した個人的利得動機を諸個人間の自由な交換によって実現しようとする「経済人」economic man、換言すれば「合理的な個人」―スミスはこうした「原子的個人」を本来的で自然な人間と想定した―は退けられている。伝統的社会を自然発生的なものとするポラニーからすれば、本来的で自然な人間とは、双対的組織と集権的組織に規定されて行動する「社会的人間」である。人類史において、おおよそ 18 世紀までを伝統的社会が支配的な時代であるとするならば、この長きにわたる伝統的社会の時代は「社会的人間」の支配する時代であった。

かくして、ポラニーは、古代史、人類学、社会学などの研究業績の助けを借りながら、人間社会における経済の位置を尺度にして、伝統的社会における経済を、理論モデル化することに成功した。ポラニーによれば、伝統的諸社会の経済は、市場に拠らない経済、つまり、非市場経済であった。それは、自然発生的な社会組織である双対的組織、集権的組織、家族に依拠し、それぞれ「互酬」「再分配」「家政」の3パターンとして、人間の社会的諸関係に埋め込まれており、経済領域は独立していなかった。〔(表1)は、主として『大転換』に開示された内容に基づいて、伝統的社会の非市場経済システムと19世紀市場社会の自己調整的市場システムの違いを理解するために私が作成した一覧表である。〕伝統的諸社会の経済は、したがって、マルクス経済学や新古典派経済学が断ずるような、非合理的で遅れたものではなく、古くから自然発生的に

人間が作り上げた普遍的な社会組織に織り込まれ、当然のことながら、現代においても、確固として存続していることが確認できる。こうした非市場経済システムの理論モデル化こそ、人類史の脈絡において、比較論的方法による 19 世紀の自由主義的市場社会の歴史的特異性を解明することを可能にしたのである。

このような歴史認識の高みに立てば、人類史上革命的と言うほかない古典派経済学が創出した「経済人」と自己調整的市場の理念の力を借りて、19 世紀にイギリスに出現した自由主義的市場社会の特異性がはっきりと見えてくる。その特異性は、以下の3点に集約される。すなわち、前例を見ない自己調整的市場システムの①人為性と倒錯性、②間断ない膨張性③グローバルな画一性である。

## (2)ポラニーの知的遺産—19 世紀市場社会の特異性

### i 19 世紀市場社会の人為的性格と倒錯的性格

#### (19 世紀市場社会の人為性)

現代の経済学の主潮流である新古典派経済学は、A.スミスのきわめて忠実な継承者であるといえよう。なぜなら、『国富論』のなかで、19 世紀社会を作り上げるのに最大の貢献をしたのは、個人の経済的利得を相互に自由な財・サービスの交換によって追求する人間＝「経済人」を、「本来的で」「自然な」人間であるとし、そうした人間によって構成される社会の実現が、すべての人間の福利を保証し、国富の増大をもたらすことになるとする論点であり、新古典派経済学の理論体系は、それをコアにして組み立てられたからである。

ポラニーは、このような古典派および新古典派の人間像と社会像に対して、伝統的社会的構造と非市場経済システムの理論モデル化によって、正面から立ち向かったのである。ポラニーは、長い人類史を通じて、スミスが想定したような「経済人」は、19 世紀以前は存在しなければ、「経済人」のような行動は、社会的にも認知されていなかったと主張する。「本来的で」「自然な」人間とは、伝統的諸社会と経済の関係からも明らかのように、社会的組織に規定されて行動する人間、つまり「社会的人間」である。確かに、交易や市場は、古代王国や原始的生活を送るアフリカの王国や、あるいは古代ギリシャ・ローマ社会、さらには中世ヨーロッパに散見される。しかし、これらは、王や少数の高位者間での(遠隔地)贈与交換＝「互酬」であったり、王侯・高位聖職者に仕える行政官僚・下級聖職者などによっておこなわれる「管理交易」であったり、彼らが統御する「管理された市場」であった。そこには、利得動機が見られず、貨幣は計算単位や権力者の支払い手段という特定目的のために発行・利用され、社会的な流通手段や資本として働かず、市場価格は法令や勅令や通達などによって固定され、需給によ

って変動しなかった。したがって、交易や市場の範囲はきわめて限定的であり、人々の日常生活を担う役割を果たすにはほど遠かった。

以上のような非市場経済システムの支配する伝統的社会から、自己調整的市場システムをコアにした市場社会を創出するには、有史以来、伝統的社会を支えてきた「社会的人間」像を否定し、個人の経済的利得を追求する個人主義的人間を正当化する思想・理念を考え出すことが必要であった。したがって、ポラニーからすれば、19 世紀市場社会が人為的であるのは必然であり、当然であった。A.スミスが、人類史上、革命的存在であるというのは、そうした理念を創出し、それが古典派経済学と呼ばれる有力者たちの支持を得て、自己調整的市場理念に基づく新しい社会、つまり 19 世紀に固有な自己調整的市場社会を作り上げる源泉となったからである。ポラニーが、19 世紀社会を、「自然発生的なところなどどこにも見当たらない」「人為的に造り出された」社会であるという理由が、これでお判りいただけるだろう。

#### (19 世紀市場社会の倒錯性)

それでは、19 世紀市場社会の倒錯性とは、どういう意味だろうか。これも、伝統的社会の構造と経済の分析から、導き出される論点である。伝統的諸社会を支える双対的組織、集権的組織ならびに家族を維持していくためには、人々が自分達の居住場所を勝手に変更できないようにする制度的措置が必要である。なぜなら、これらの組織は、固定的で安定した人間関係に依存しているからである。イギリスおよび幾つかのヨーロッパ大陸諸国において、中世から 19 世紀前半に至るまで存続した定住法は、その好例である。伝統的諸社会は、基本的に自己充足的・自給自足的であり、そこでは、人々の移動を伴う外部との交易や内部の市場は、統治権力者の認可を得た限られた人々が、特定の財・サービスを、指定された場所や期間で、やり取りすることが許されているだけである。原則として、日常の生活用品は、外部との交易や内部の市場でやり取りされることはない。それらの輸送、移動、保管にあまりにもコストがかかり過ぎるからである。したがって、日常の生活用品は、自己充足・自給自足しなければならず、人々の生産活動は、見知らぬ他人の欲求を見込んだ市場での交換を目的にしておこなわれることはない。生産活動は、自らと家族や仲間の生存ならびに子孫を残すためにおこなわれるわけである。

しかし、自己調整的市場経済システムをコアにした 19 世紀市場社会はそうではない。ここでは、財もサービスも、開かれた市場に参入してくる見えざる買い手を想定して生産・販売される。生産活動は、自らと家族や仲間の生存のためにはなく、拡大・成長する市場の不特定多数の人間を販売対象に想定しておこなわれる。自らの生存に

必要な財・サービスは、自らが市場で販売した財・サービスの見返りに獲得した「万能の貨幣」を購買手段にして、同じく市場で買い入れる。つまり、人々の経済生活全体が、絶えず変動する市場での売買に基づいている。かくして、生産は見知らぬ他人のための生産である。これこそ、生産活動の目的が倒錯していることを示すものである。これが、史上例を見ない 19 世紀市場社会の倒錯性である。

ところで、この倒錯した 19 世紀市場社会は、市場での売買が円滑に遂行されるのであれば、きわめて効率的であり、便利である。人々は、市場で不特定多数の買い手がつく財・サービスの効率的で迅速な生産・供給に神経を集中するだけでよい。自分が市場に提供することを選択した財・サービスに買い手が見つからなくなったら、代替物を探せば事足りる。しかし、この代替物を首尾よく見出すには、様々な不確定要素を短期間で克服しなければならない。なぜなら、市場は開かれており、どのような競争相手がいつ何時出現してくるか分からないからである。しかも、財・サービスの生産・供給は、個人ではなく、大規模で高価な施設・設備を擁する企業組織を単位にしておこなわれるから、代替物の探索と決定には莫大な費用リスクを考慮する必要がある。したがって、19 世紀市場社会における生産の倒錯性は、安定的な生活と社会関係を保証されていた伝統的社会と比較すると、著しく不確実でリスクである。ここに、19 世紀市場社会で生活する人々に特有な不安感と恐怖心の源泉がある。ポラニーは、労働者の労働動機が、モノを創造する喜びにではなく、不確定な労働市場において不可避的に生ずる失業＝飢餓の恐怖にあるとして、19 世紀市場社会の倒錯した性格を浮き彫りにしている。

(伝統的社会から 19 世紀市場社会への転換—重商主義と産業革命の歴史的意義)

伝統的社会と 19 世紀社会の構造上の著しい相違が鮮明になればなるほど、われわれは、当然のことながら、伝統的社会から 19 世紀社会への転換は劇的なものに違いないと考える。ポラニーは、その突然変異的ともいえる転換をどのように説明しているのだろうか。

#### ①重商主義の歴史的役割と意義

この転換に必要な歴史的條件は、社会の構成員全体が、伝統的社会における自己充足的経済生活から、貨幣を交換手段にした市場での財・サービスの売買に依存する生活＝異質な外部社会との恒常的接触を伴う(相互依存的な)商品経済的生活に包摂されるような変化を受容することである。それというのも、こうした変化に遭遇する過程で、「社会的人間」が「経済人」へと移行する契機が生まれると考えられるからである。ポラニーは、そうした広域的な商品経済(対外商業)の生成と拡大を、「大航海時

代」に端を発するヨーロッパ重商主義に求めている。ここで留意すべきことは、彼が、利得動機を持つ諸個人間の交換を起点に据え、それが長い期間を経て自然発生的に拡大した結果として、重商主義がもたらされたとは考えていないことである。彼が、19世紀の自己調整的市場社会の起源を重商主義に求めるのは、それが従来にないタイプの遠隔地商業だったからである。

まず、対外商業の取引先が、アジアを中心とする遠隔地であり、莫大な取引利益が見込まれる一方、その取引には大きな物理的危険および費用負担が伴うため、民間の貿易商人の力だけでは、取引の遂行が不可能であった。このため、対外貿易を営む大都市の商人には、政治・軍事の最高権力者である国王の支持と協力が不可欠であり、国王もこの取引の遂行が自らの利益に資するところ大であったので、軍事および資金の両面で積極的な支援をおこなった。次に、取引対象となった主力商品は、限られた高位高官や富裕層の望む金銀財宝ではなく、香辛料・砂糖・タバコ・茶・コーヒー・綿織物など、アジア・アフリカ・アメリカなど非ヨーロッパ世界の亜熱帯地方の特産物であり、イギリスをはじめとするヨーロッパ諸国の一般の人々が日々消費する嗜好品ないし生活必需品、つまり「大衆商品」であった。これらの商品は、主にイギリスのロンドンなどの大都市の貿易商人によって輸入されたが、国内に競合する商品がないため、従来地方商人を擁護する目的で国王が発布した法令によって都市の貿易商人の参入が禁止されていた国内の地方市場に、これらの商品を搬入することが許可された。これによって、それまで散在していた数多くの地域市場が初めて統一される契機が与えられた。最後に、このような全国的市場の形成を促す広域の輸送網や金融網などのインフラストラクチャの建設と整備が導かれた。

こうした重商主義の進展は、最高権力者である国王による民間商工業の奨励、すなわち、従来望ましくないとされていた個人の経済的利得の追求の公認を意味した。17～18世紀のイギリスでは、伝統的社会の構造と価値観が、大きく揺らぎ始めたのである。ポラニーは、このように、重商主義時代を19世紀市場社会の胎動として位置づけながら、それが国王の政治権力に根ざす管理統制を伴うものであり、経済領域を社会から独立させ、その自律的で自己完結的な展開を許容するものではなかったことを強調する。ポラニーによれば、重商主義時代は、伝統的社会の集権的組織と19世紀市場社会の個人的経済利益を追求する市場勢力がせめぎあうアンビバレントな時代であった。

## ②産業革命の歴史的役割と意義

この重商主義時代に台頭してきた市場勢力に決定的な主導権を付与したのが、産

業革命である。産業革命は、東インド会社の成功によって世界貿易の主導権を手に入れたイギリスが、農村に基盤を置く伝統的な毛織物の輸出ではなく、古くからインドがグローバル商品としてきた綿織物を、自国内の近代的な機械設備によって代替生産し輸出する途を選択することによって、開始されたのであった。18世紀に入ってイギリスの毛織物は、従来の主な輸出先のヨーロッパ大陸諸国の毛織物と競合するようになり、またアジア貿易では、高温多湿の気候に不向きなことから、輸出が停滞していたために、機械による綿織物の生産の途が選ばれたのである。

『大転換』で提示されたポラニーの産業革命論は、現在もなお、その着眼点の卓抜さにおいて、あまたある研究の中で異彩を放っている。ポラニーは、機械による綿織物生産と農村家内工業による毛織物生産の決定的な相違を、次のように指摘した。新興の綿工業が採用した近代的機械設備は、毛織物の生産に必要な簡単な機具とは異なり著しく大規模であるがゆえに、稼働させるには多数の労働者が必要であり、農家の納屋や家内工場に収納することはできない。また、その機械設備はきわめて精巧であるがゆえに、購入には高額な資本が必要であり、農家や農村の家内工場に毛織物生産用の安価な機具を配備する問屋商人の手に余る。つまり、近代的機械設備を採用した綿工場は、農村にはとうてい収まらず、また原料の綿花が亜熱帯地方の特産物であるがゆえに、インドやアメリカ合衆国からの輸入に全面的に依存しなければならない。したがって、綿工場の立地場所は綿花の輸入されるイングランド北西部の港湾都市リヴァプールに近接していることが条件である。要するに、新興の綿工業は、上記の条件を満たす「新興工業都市」に設立されなければならない。

敷衍すれば、農村部から大量の農民を新興工業都市(マンチェスター)に移動させ、精巧な機械設備の購入に投入された高額な資本を早期に回収するために、機械設備を休みなく稼働させなければならないのである。このためには、伝統的社会を支えてきた農村社会(人々の移動を禁じていた伝統的組織)を解体する法的措置、すなわち全国的規模での農民の移動の自由を認める「修正救貧法」(1834年)が必要であった。ポラニーに言わせれば、「労働の擬制商品化」を実現する全国的労働市場の確立が不可欠であった。これがイギリス産業革命の核心である。伝統的社会から19世紀の自己調整的市場社会への劇的転換は、こうして実現されたのである。

#### ii 自己調整的市場原理の膨張的性格

綿工場で働く労働者は、従来には見られなかった社会集団である。彼らは、早朝から夕方、場合によっては、深夜に至るまで、工場内に留め置かれ、分業化・協業化された労働に従事し、彼らの作り上げる大量の製品は、販売の見込まれる内外の市場

へと搬出される。彼らは、自らの生活に必要な物資は何一つ生産しない。食糧品、住宅資材、燃料などの様々な生活物資は、ことごとく、自らの労働と引き換えに獲得した賃金貨幣によって、市場で購入しなければならないのである。そして、彼らの働く綿工場も、工場経営者が他の場所で生産される原料の綿花や機械設備や動力源の石炭などを、すべて市場で首尾よく貨幣(資本)と引き換えに購入することによって稼動する。つまり、これらの膨大な売買の連鎖が、すべて常に円滑に進まなければ、近代的綿工業は成立しない。

自己調整的市場の理念は、こうした自律的で自己完結的で相互依存的な市場での売買連鎖をモデル化したものである。ここでは、万能の交換手段である貨幣と価格を媒介にしたすべての売買が、売り手と買い手の自由な交渉と交換によって滞りなく進展することが前提されている。社会のあらゆる財とサービスが売買の対象になる可能性を付与されている。そして、売り手が納得し、買い手が同意する価格であれば、すべての財・サービスは市場で滞りなく、売買されるであろう。問題は、財・サービスを販売(供給)する側も、それを購入(需要)する側も、自らの利益を最大化したいと考えて行動することにある。こうした私利を最優先する利己的な人間ばかりで構成される市場システムによって、供給される財・サービスは社会の構成員全体に過不足なく配分されるのだろうか。それが保障されなければ、社会は混乱に陥り、崩壊の危険にさらされるのではないか。18世紀末から19世紀前半にかけてのイギリス社会で、近代的な綿工業が生成し拡大するにつれて、そうした不安は現実化した。

スミスとその後継者たちは、もちろん、そうした不安に対する解答を用意していた。彼らは、様々な財・サービスが個別利益の最大化をめざす企業家や労働者によって供給される以上、あちこちの部門で財・サービスの過不足と利益の変動が生ずることを認めていた。しかし、売り手と買い手の双方間で展開される絶え間ない競争によって、そうした過不足と利益の変動は平準化・均衡化し、様々な財・サービスは、社会の構成員全体に過不足なく(最適)配分される。これが、彼らの解答であった。市場には自己調整的機能が備わっており、人為による干渉は無用である。自由主義的な市場経済こそ、19世紀イギリス社会の採用すべき理念であり、政策原理である。これが、スミスとその後継者たち、つまりイギリス古典派経済学者たちの信念であった。その信念は、一元的な経済理論に基づいているがゆえに、非妥協的であり、現実の社会の経済運営においても、市場の自己調整的作用を最優先せよと主張する原動力として、今なお、新古典派経済学の支柱になっている。

古典派経済学によれば、財・サービスの過不足や利益の変動・不均等は、一過的

なものであり、それを是正しようとして、政府や公的機関、もしくは強力な圧力集団が介入し価格を人為的に操作決定する保護主義的政策を採用することは、逆効果である。19世紀初頭から1846年の「穀物法」撤廃に至るまで、自己調整的市場理念の信奉者たちと多様な保護主義政策を支持する伝統社会の支配者たちとの対立は続き、最終的には、前者が勝利を収め、市場の絶えざる膨張を特質とする経済システムが確立したのである。

ポラニーは、19世紀市場社会の歴史を、自己調整的市場理念を支持し、市場の拡大が社会全体に利益をもたらすと考える商業・金融・産業関係者を中心とする集団と、そうした市場の拡大が社会に様々な歪みと不利益をもたらすと考える地主農業関係者、伝統的手工業者などの保護主義集団との対抗関係、すなわち、「二重の運動」として考える。これは、一見すると、マルクスの階級闘争論と同じであるかのように映るが、そうではない。

ここでのポラニーの重要な論点は、19世紀市場社会においては、自己調整的市場理念に依拠する集団の勝利が導かれるが、それは、多様な保護主義集団の主張を取り込み、あるいは、その主張を配慮して、自己調整的市場理念に基づく政策の実施を遅らせたがゆえの勝利であるとする歴史観である。それは、自己調整的市場の理念を損なう勝利という方が適当であり、支配階級の物質的利益が一方的に貫徹する経済決定論にはなっていない。市場の絶えざる膨張は、市場の拡大を主導する側が、それに抵抗する勢力の保護主義的主張をできる限り受容し、あるいは、その実現に必要な時間をかけるからこそ、実現されるのだというポラニーの主張が説得的である。

### iii 国際通貨体制のグローバルで画一的な性格

#### ① 自己調整的市場理念と金本位制の関係—グローバルで画一的な性格の由来

ポラニーは、以下に示すように、『大転換』の冒頭で、19世紀市場社会の歴史的特徴は4つの制度に支えられていた点にあるとし、そのコアが国際金本位制であったと明言している<sup>vii</sup>。「19世紀文明は四つの制度のうえに成りたっていた。第一は、一世紀のあいだ長期的破壊的な強大国間の戦争の勃発を完全に回避してきたバランス・オブ・パワー・システムである。第二は、特異な組織である世界経済を象徴する国際金本位制である。第三は、前代未聞の物質的繁栄を生みだした自己調整的市場である。そして第四は、自由主義的国家であった。中略。これら四つが合して現代文明の歴史の輪郭の特徴を決定していた。これらの制度のうちでは、金本位制が決定的なものであった。というのは、その崩壊が文明の破局の近因となったからだ。」<sup>viii</sup>

ポラニーは、さらに続けて、「しかしこのシステムの源泉と母体は自己調整的市場で

あった。この新制度こそが特種な文明を生ぜしめていたのである。金本位制はたんに国内市場システムを国際分野に拡大しようとするひとつの企てにすぎなかった」<sup>18</sup>と述べている。つまり、ひとたび自己調整的市場理念に基づいて国民経済が組織されれば、それは必然的に金本位制を導くことになり、その国(イギリス)が主導する国際貿易に参加する国々はすべて、その制度に従わざるをえなくなる。金本位制は、国際金本位制と同義なのだ。歴史、文化、地理的条件を異にする多様な国々や社会が、人類の歴史において、同一の経済システムに組み込まれたことなどなかったのに、19世紀市場社会においては、グローバルで画一的な国際金本位制の下に包摂されるのは、このためである。

## ②金本位制の歴史的形成—自由貿易との連動：イギリスの経験

ポラニーに従えば、19世紀市場社会は、自己調整的市場理念を礎石にして、人為的に作り上げられたものである。それは、スミスによってデザインされ、リカードによって建造されたといつてよいだろう。なぜなら、スミスが自己調整的市場理念をデザインした時には、産業革命を主導することになる近代的機械設備を擁した綿工業は未だ萌芽期にあり、市場での財・サービスの売買に全面的に依存する工場制企業(経営者)と工場労働者ははっきりと姿を現わしていなかったからである。彼らは、ナポレオン戦争(1793—1815年)を挟んで、明確な社会勢力となり、イギリス社会が自己調整的な市場理念によって運営されねばならないことを、自由貿易運動を通して表明したのである。

若くしてスミスに傾倒したリカードは、このような時期に登場し、国内市場と対外市場の境界を妨げる一切の障壁を取り払い、財・サービスの取引を完全自由化し、それを決済する貨幣取引も自動(自由)化することを提案した。国際自由貿易と金本位制がそれである。リカードは、まさしく、イギリスに新しい自由主義的市場社会を建設した「社会工学者」の役割を果たしたのである。自己調整的市場理念、自由貿易、金本位制は三位一体であった。

18世紀末から19世紀初頭のイギリスにおいて、古典派経済学の説く自己調整的市場理念に依拠して、新たな社会、つまり、市場社会を形成する動きが台頭してきたのは、新興の綿工業の役割と機能によるものであった。先述したように、綿工業は、まず、国内の諸産業部門から様々な財・サービスを大量に購入し大衆消費財である各種綿製品を国内全域に供給する全国の商品市場のセンターであった。同時に、綿工業は、その圧倒的な生産性の高さに基づく抜きん出た国際競争力ゆえに、グローバル商品である綿製品の輸出を独占していた。注目すべきことは、イギリス綿工業は、原料の

綿花に加えて、綿製品の染色に使用する藍のすべて、さらに、急増する工場労働者が需要する主要食糧についても、かなりの量を輸入することで成り立っていた。つまり、イギリスは綿工業が作り出す多角的貿易関係に基づく国際商品貿易のセンターでもあった。この内外市場における財・サービス取引の多様な連鎖が円滑に機能することが、イギリスの国富の増大にとっては不可欠であった。

したがって、自己調整的市場の理念は、イギリスの国内経済と外国貿易の双方にとって、きわめて有効な考え方であり、内外経済政策の根幹であった。このことは、程度の差はあれ、イギリスに原料や食糧を輸出する国々にとっても、共通していた。たしかに、1870年代以降、イギリス以外の幾つかの国々が工業化を開始し、アメリカ合衆国の農産物が国際貿易に参入してくるにつれて、保護主義政策が復活した。しかし、保護関税率は、おおむね低率であり、第一次大戦に至るまで、イギリスが自由貿易政策を維持したことにより、国際貿易が保護主義政策によって寸断されることはなかったといえる。

### ③金本位制の政治的社会的側面—中央銀行の位置と役割

(中央銀行の機能と役割)

以上のような内外市場が連動した19世紀市場経済においては、これらの取引を円滑に決済する通貨制度の存在が、決定的に重要である。ナポレオン戦争に勝利して、2世紀に及ぶ重商主義戦争の幕を引き、1815年のウィーン会議で国際平和を実現したイギリスは、莫大な戦費の調達と返済から解放されたため、1816年の議会において、1797年に一時停止したイングランド銀行券(中央銀行券)と金との兌換の再開(実際の兌換再開は、1819年であり、法令化されたのは1821年)ならびに銀の廃貨を決定し、世界で最初に金本位制を採用することになった。さらに議会は、1844年に、イングランド銀行以外の民間銀行が、新規に銀行券を発券することを禁止し、イングランド銀行に対して集中管理している金準備高に見合う銀行券の発券をおこなうことを義務づけるイングランド銀行条例(「ピール条例」)の制定を承認した。この条例により、イングランド銀行は世界で最初の「近代的中央銀行」となった。

敷衍すれば、上記の二つの法律によって、**①**イングランド銀行券は金を代位する貨幣であること、つまりイングランド銀行券を法定平価 *legal tender* とし、金1オンス=3.75£で兌換すること**②**イングランド銀行は独占的な銀行券の発行権限を有すること、つまり、国家と国民全体の利害を代表する公的銀行であること**③**イングランド銀行は準備金の量に見合う銀行券の発行をおこなうことによって銀行券の価値を一定に保つ責任を負うこと、つまり、「最後の貸し手」*lender of the last resort* として 国民経済の信用

を統括する役割を付与されることが定められたわけである。

(金本位制に関する従来の通説—純経済システムとしての金本位制)

一般に、19世紀の金本位制のメカニズムは次のように説明されている。ある国が金本位制を採用すると、貴金属貨幣(商品貨幣)である金は、きわめて希少性が高く(単位当たりの価値が高すぎて)携帯や日常の決済に不向きであるため、国内の流通から引き揚げられ中央銀行が集中管理する。中央銀行は、金に代位する中央銀行券(法定貨幣)を独占的に発券し、中央銀行券が国内取引の決済に使用される。一方、中央銀行が集中管理する金は、国内貨幣(法定貨幣)の通用しない外国貿易・国際収支の決済に使用され、その準備高は、国際収支の状況に応じて変動する。国際収支が赤字(逆調)になれば、準備金は国外に流出し、黒字(順調)になれば、国外から金が流入する。前者の場合、国内の物価が他国に比べて高いことを意味するので、中央銀行は公定歩合を引き上げて企業への貨幣の貸し出しを抑制し(信用を引き締め)物価の低落をはかり、後者の場合、国内の物価が他国に比べて低廉であることを意味するので、中央銀行は公定歩合を引き下げて企業への貸し出しを増大させる(信用を緩和させる)。このような(景気循環)メカニズムの下では、中央銀行は国際収支の状況(物価の状況)に応じて公定歩合操作をおこなえば事足りる。換言すれば、金本位制の下では、中央銀行は「ゲームのルール」に従って、公定歩合を上下させるだけでよく、特別の行動や政策は不要である。つまり、自由貿易が成立していれば、国際金本位制は、自動メカニズムによって作動する純粋な経済制度である。

(ポラニーの金本位制論)

ポラニーは、こうした抽象的で経済主義的な金本位制論に対して根底的な疑問を提起し、中央銀行の持つ公的銀行としての役割と機能が、自己調整的な国民経済・国際貿易・金本位制の安定化に不可欠であったことを開示する。中央銀行は、実際に、国際収支の状況だけを指標にして、公定歩合の上下を決定するのだろうか。例えば、特定の産業部門が、取引条件の急変や予測不可能な悪天候・自然災害あるいは生産条件の悪化などに遭遇して窮地に陥った場合、国際収支の状況や為替レートのいかににかかわらず、資金返済の猶予や信用の特別供与に応ずるのが、公的銀行としての中央銀行の役割ではなからうか。

しかし、一般的には、通貨の対外価値すなわち為替レートの安定に努めることが国民経済・生活の安定にとって重要であるとの認識が、国民の間に普遍化しているので、特定の階級や集団が、自己の利益に過度に固執すると、例えば、非妥協的な賃金の引き上げ要求もしくは不採算部門への融資の継続要請あるいは産業助成の設置や引

き上げ要求(これらは国際収支の悪化や財政赤字をもたらし、通貨の対外価値の低下につながり、為替レートの不利を導く)などをおこなうと、中央銀行や政府が、その撤回を求めるだろう。国際収支の悪化や財政赤字が引き起こす通貨の対外価値の低落は、国民経済の弱体化を意味するからである。この場合、中央銀行券(法定平価)の対外的価値は、国内市場取引の単なる交換(媒介)手段の価値ではなく、国の対外的経済力を象徴するもの、つまり、「国民的通貨」national currency として認識しなければ、上記のような通貨の持つ性質を理解することはできないだろう。ポラニーは、本来的貨幣とは、金や銀のような貴金属貨幣(商品貨幣)ではなく、中央銀行券(紙券通貨)であるという見解を提示しているが、貨幣の社会的性格を検討する場合、少なくとも一考に値しよう。通貨もまた、純然たる経済的存在として考えることはできないのである。

(金本位制を支えた条件)

ポラニーは、さらに、国際貿易と国際金本位制の安定には、ほぼ一世紀にわたって大国間の全面戦争を回避するのに貢献した国際政治体制としてのバランス・オブ・パワー・システムと特定の国籍を持たない(ユダヤ人)国際金融業者の存在—それゆえ、複数の大国政府の高官と頻繁に接触し、それによって得られる独占的情報に基づき投資活動をおこなう—が不可欠であったことを指摘する。後に見るように、近年、金融のグローバル化と変動相場制の下で、アメリカの軍事力が異常なまでに突出したことにより、国際政治システムにおけるチェック・アンド・バランスが働かず、また、中央銀行が公的銀行としての力を失い、国際通貨体制の凄まじい変動に対処できないことに危機感を募らせる多くの国際金融論研究者が、こうしたポラニーの国際金本位制論に大きな魅力を感じるのも当然である<sup>8</sup>。

### III 従来のポラニー評価

J.R.スタンフィールドは、1986年に出版された著作のなかで、ポラニーが社会科学の諸分野に与えた影響を次のようにまとめている<sup>9</sup>。それによると、ポラニーが影響を及ぼした分野は、①経済人類学②社会経済史③思想史④政治経済学⑤経済学(新制度派経済学を含む)の5つが挙げられている。これらのなかでポラニーの影響がもっとも強いのは、経済人類学の分野とされている。これは、ポラニーの非市場経済システムに関する独創的な研究が、1950年代から1960年代にかけて、アメリカの一群の人類学研究者を惹きつけ、新古典派経済学の私的利益を追求する独立した個人、つまり「合理的個人」を前提にした未開社会や古代社会に関する研究を批判する有力な集団を形成したことに基づいている。この研究者集団は、ポラニーをこの学派の創始者であると位置づけた。その代表的存在はドルトン G.Dalton である。

## (1)経済人類学の分野

ドルトン、ポラニーの非市場経済システムに関する所説を「実体的経済学」substantive economics と呼称して継承し、1960年代に新古典派の人間像と社会像を前提にした人類学の研究者たちとの間で、活発な論争を展開した<sup>xii</sup>。ドルトンは、ポラニーにならって、新古典派経済学の立場に立つ研究者たちを「形式的経済学」派 formalist group と呼び、人間の本性は交換性向に基づき個人的利益を追求する利己性・形式的合理性にあるのではなく、伝統的社会組織の慣習や規律に従う社会性にあることを前提に、様々な領域で論陣をはった<sup>xiii</sup>。

具体的には、①交易、貨幣、市場の起源と発展をめぐる論争②交易港をめぐる論争③互酬と再分配の概念をめぐる論争が注目に値する。それぞれの論争における「実体的経済学」派の主要論点は、次の通りである。①では、貨幣は元来特定目的のために生み出されたものであり、交換手段、支払い手段、価値の基準、富の貯蔵手段の4機能を併せ持つ「全能貨幣」all-purpose money or all mighty money は近代に特有なものであること。②では、未開のアフリカの王国や社会に見られる交易港 port of trade は、非市場社会が市場社会の浸透から自己を防衛するために設けた緩衝地帯であること<sup>xiv</sup>。③互酬と再分配は、社会における分業を統合する代替手段としての機能と役割を有していること。互酬は、人間社会における財・サービスの贈与を説明する概念として有効であること。

これらの論点は、独創的であるだけでなく、新古典派の経済理論にない具体性があり、伝統的な非市場社会のみならず、個人的利得動機によらない現代社会の財・サービスのやり取りを説得的に説明するものとして、人類学の領域では確固たる影響力を有している。

「実体的経済学」派と「形式的経済学」派の論争のなかで、最大の問題であったのは、人間の本性をめぐる問題であった。人間には、本来的に交換性向が備わっているのか、それとも、交換性向は18世紀における自己調整的市場理念の出現と普及により後天的につくられたものなのかが、それである。1974年に刊行されたシュナイダー H.K.Schneider の著書『エコノミック・マン—経済人類学』は、この問題に限らず、経済という言葉の意味、新古典派経済学の思想的基盤、交換と社会との関係、貨幣の起源と機能、経済人類学と現実社会との関係を論じたものである。シュナイダーは、新古典派経済学の人間像と社会像に依拠する経済人類学者であり、人間には生来個人的経済利益を交換によって追求する性向があるとして、ポラニーやドルトンを批判している<sup>xv</sup>。

日本の研究者では、『大転換』の共訳者である吉沢英成氏が、ポラニーの主張する人間像に疑問を提起した。同氏は、新古典派経済学とは異なる前提に立ち、人間は社会的動物であるとしながら、言語という象徴的な表現形式を駆使して相互関係を形成するのと同様に、財・サービスの個別的交換を通して、相互関係を形成するものであること、つまり物質的交換もそうした象徴的な表現形式の一つであること、「万能の貨幣」はそうした交換を成立させる要の位置にあることを主張した<sup>xvi</sup>。

私は、おおむね吉沢氏の見解に同意するが、財・サービスの相互のやり取りの象徴的意味を強調すると、それは個人的な物質的欲求を充足する市場交換よりも、互酬（贈与交換）に該当するのではないかと考えている<sup>xvii</sup>。この点について付言すれば、アリストテレスが自給自足的な家政（オイコス）こそ人間に相応しい営みであるとし、私的利益による蓄財、すなわち「貨殖」を、人間社会にとって危険であると警告していること<sup>xviii</sup>、また中世ローマ教会の教皇がしばしば「高利禁止令」を發布していることを配慮すると、人間には、社会性ととも、私的利益を追求する個人主義的性向があると考えられる。

しかし、この性向は、長らく社会の秩序や規律の維持にとって危険であるとみなされ、社会的に認知されなかった。それは、17世紀イギリスの重商主義時代において、次第に社会的に認知されるに至ったものである。これが、人間の本性に関する私の見解である。

吉沢氏の研究に言及したので、日本におけるポラニーの影響を受けた経済人類学の研究動向を手短かに紹介しておこう。1975年に『大転換』の邦訳書が刊行され、社会経済史の研究者の間に多大な反響を引き起こした<sup>xix</sup>のと併行して、同時に出版されたポラニーの *anthology*『経済の文明史』は、未開社会や古代社会などの研究領域に、新しい潮流を生み出した。それは、ポラニーの「互酬」「再分配」「家政」という非市場経済システムをモデル化した概念に依拠して、未開社会や古代社会を19世紀の自己調整的市場システムとは異質な社会、つまり非市場社会として特徴づけようとするものであった。このような歴史研究は、19世紀の自己調整的市場経済システムを唯一の理論モデルとしてきたマルクス経済学や新古典派経済学が退けてきた非市場経済システムの理論モデルを実証・検証する役割を担うことになった。これが日本における経済人類学の生成を導いたといえよう。故玉野井芳郎氏や栗本慎一郎氏は、この生成期を代表する研究者であり、彼らは主としてポラニーの晩年の著作や論文を翻訳・紹介しながら、自らの研究活動を展開した<sup>xx</sup>。

私は、晩年のポラニーの研究の中心が非市場経済システムの理論的歴史的な分野に置かれたことを否定するものではない。その研究を独立した部門として経済人類学と呼称することにも異義を唱えるつもりもない。ただ一つ強調しておきたいのは、ポラニーにあっては、非市場経済システムの研究の重要な目的は、19世紀の自己調整的市場経済システムの人類史における特異性を際立たせることにあったということ、これである。実際、表1に示したように、『大転換』では、非市場経済システムと19世紀の自己調整的市場システムを比較対比した構図が明確に出来上がっていた。第二次大戦後、終のすみかと考えたアメリカで展開した古代社会における交易・貨幣の性格と非市場経済システムについての研究は、それを補強するものであると理解すべきであろう。

## (2)社会経済史・思想史の分野

研究の蓄積が豊富なこの伝統的分野でも、ポラニーの所説は大きな影響を及ぼした。具体的には、①未開社会や古代社会における非市場経済システムの存在と役割についての所説②重商主義時代が19世紀市場社会の生成を促した側面とそれを抑制した側面についての所説③イギリス産業革命は「伝統的社会」をいかなる意味において「革命」したのかについての所説、とくに古典派経済学の支持を得て、スピーナムランド法が撤廃され1834年に「修正救貧法」が成立する過程において全国的労働市場が形成された意義の大きさを説く部分④19世紀市場社会において自己調整的市場の拡大が引き起こす社会的問題の性格とそれに伴う多様な運動の帰結についての所説⑤19世紀市場社会の崩壊の要因についての所説が、数多くの研究者によって肯定的に受けとめられた。

①については、1970年代に、アメリカの著名な古代史研究者フィンリーM.Finleyが、著書『古代経済』においてポラニーの研究を評価し、その視点を採用した<sup>xxi</sup>。オッペンハイム A.L.Oppenheim も、オリエント史研究において、同様の評価を与えた。そして、後に詳述するように、ノーベル経済学賞を受賞したノース D.C.North は、1977年の論文でポラニーの提示した互酬と再分配という非市場経済システム概念の持つ重要性を高く評価し、自らが依拠する新古典派経済学に立脚した歴史研究の限界を明らかにした。②については、アップルビーJ.Applebyが、市場志向と文化の起源に関する研究のなかで、国王の支援の下に、個人の経済的利益を追求する商人や金融業者が台頭し、経済・政治・文化の諸部面で、伝統的要素と新興的要素が衝突する17世紀イギリスの重商主義時代の危機を示す研究書を表した<sup>xxii</sup>。

③については、まず、マルクス主義的アプローチをとるイギリス近現代史研究の第一人者ホブズボーム E.J.Hobsbawm が、『大転換』を「価値ある古典」として評価した<sup>xxiii</sup>。

さらに、該博な知識と独特な視角をもって近現代ヨーロッパ史と社会主義思想史に関する著作を表したリヒトハイム G.Lichtheim は、経済的利害と社会的利害の対立という観点(ポラニーが 19 世紀市場社会の展開を「二重の運動」として捉えた観点)から、階級対立を説く『大転換』は、狭隘な階級対立論を超えた優れた歴史書であるとの評価を与えている。また、経済思想史の領域で、アメリカ、日本をはじめとして圧倒的多数の読者を擁しているハイルブローナー R.L.Heilbroner は、彼の代表作でベスト・ロングセラーとなっている『入門 経済思想史 世俗の思想家たち』の「読書案内」において『大転換』を推奨し、「18 世紀に登場した市場という考えを、非市場志向的世界に押しつけることが困難であることを主に研究したものだが、この同じ問題の現代的局面をも扱っている。これは大変興味深い」と激賞している<sup>xxiv</sup>。

### (3)政治経済学の分野

この分野と次の(4)の分野とを峻別することは難しいが、ここでは経済領域を政治や思想や文化から切り離して考えることはできないという認識に基づく研究領域でのポラニー評価について見ておこう。この分野でのポラニーの評価はきわめて高く、領域としては以下の3つに分けられるだろう。①自己調整的市場経済の理念に基づく自由主義的経済政策は、国民経済の安定性や社会的弱者ならびに発展途上国に重大な脅威や危険をもたらすので、その規制や統御が必要であると考えられる研究への論拠②1930年代のドイツ・ナチスの全体主義を導いた原因解明への手がかり③国際経済と国際金融の領域への国家もしくは政府のコミットメントの増大をもたらす問題の解明である。

①については、ウォーラーシュタイン I.Wallerstein の世界システム論、ホプキンス T.Hopkins の非市場経済システムにおける制度論的研究、ブロック F.Block の自己調整的市場の拡大に対する批判的研究<sup>xxv</sup>、そしてフランスの「レギュラシオン学派」の中心的存在ボワイエの現代資本主義研究などへの影響が知られている。ここでは、経済学と社会学もしくは人類学との接点を模索する研究者への影響が顕著である。

②の領域でのポラニーの貢献は注目に値する。従来ナチズムについては、個人の自由と尊厳を圧殺する独裁体制、大衆政治の変種とされ、議会政治に対する脅威、諸々の自由の廃止に焦点をあて、不安に駆られる大衆を吸引するイデオロギー、党派性、運動形態の分析を中心にした研究が支配的であった<sup>xxvi</sup>。ポラニーは、こうした従来の政治学的・社会的分析を肯定しながら、『大転換』において、ナチズムの生成される経済的原因を提示したのである。

ポラニーの議論を若干敷衍すると、1930 年代初頭に市場経済が行き詰まったドイツでは、金本位制の維持に固執して通貨(国民的通貨)価値の安定を優先する支配階

級と生活の防衛を優先せよと主張する労働者や農業関係者との厳しい対立によって、政府も議会も麻痺状態に陥った。そこで、無責任で強引な全体主義的解決策をもって事態の暴力的な收拾に乗り出したヒトラー・ナチスに権力掌握の機会がめぐってきた。これがポラニーの経済分析を加えたナチス論であり、19世紀市場社会の特質を見事に捉えたナチス論であるといえよう<sup>xxvii</sup>。ゴールドフランク W.L.Goldfrank は、『大転換』のナチス論のこうした卓抜さを適確に評価している<sup>xxviii</sup>。

③国際経済と国際金融に政府や中央銀行がコミットメントする問題の重要性は、1971年のニクソン声明によるドルと金の兌換停止ならびに1973年の変動相場制への移行に伴い、国際通貨体制が金という価値標準(重石)を失ったことにより、通貨価値の安定をいかに維持するかという問題が前面に出てきたために、著しく高まった。さらに、1980年代初頭以降、アメリカ政府(財務省)と金融界が緊密に連携し、世界通貨としてのドルを武器に金融のグローバル化を迫り、各国政府と中央銀行から「通貨主権」を奪ったため、問題は一層深刻化したといえる。そして1990年代後半に幾度となく国際通貨危機が発生するに及んで、多くの国際金融論研究者は国際通貨体制の制度的な安定を模索する必要性を痛感した。こうした状況を背景にして、ポラニーの国際金本位制論に注目が集まったのである。これについては、項を改めて言及しよう。

#### (4)経済学の分野

新古典派が支配するこの領域では、ポラニーの影響力のごく限られていた。それというのも、ポラニーの経済学は、新古典派の人間像と社会像に正面から挑戦するものであり、自己調整的な市場理念の破壊的で非現実的な性格を批判するものであったからだ。換言すれば、新古典派の経済学者が、ポラニーの経済学を受け入れれば、その経済学者は自らの経済学と訣別しなければならなくなるのだ。

したがって、経済学の分野でポラニーを評価した研究者は、ごく限られていた。故オーカン A.Okun<sup>xxix</sup>と著名な国際経済学・国際金融論の研究者キンドルバーガー C.Kindleberger が、その代表的存在である。しかも、キンドルバーガーは、周知のように理論部門ではなく歴史部門の研究者であり、前述したように、ポラニーの『大転換』を「20世紀の古典」として推奨したが、それは同書が市場経済の拡大によって生ずる社会問題を社会的諸力と経済的諸力の衝突として効果的に説明する歴史的書物とみなしたからだ。

冒頭でも述べたように、新古典派の理論研究の中枢に位置し、「五十年に一人の逸材」といわれ、しかもノーベル経済学賞を受賞したその年に、スティグリッツがポラニーの所説を全面的に支持する序文を『大転換』に寄せたことの意義の大きさが、こうした

経緯を踏まえれば十分に理解できるだろう。

#### IV1990年代以降のポラニー評価—新たな流れの生成

従来のポラニー評価については、主としてスタンフィールドの著作に拠りながら叙述を進めたが、彼の著作は1986年に刊行されたものであったから、我々が1980年代末以降に遭遇した二つの大きな事象によって生じたポラニー評価の新たな潮流には言及しなかった。ここでは、その新たな潮流と、ポラニーの娘で優れた社会経済史の研究者であるカリ・ポラニー・レヴィット Kari Polanyi Levitt を中心に組織された「ポラニー政治経済研究所」の国際的活動に言及したい。

##### (1)国際金融論の領域でのポラニーに対する関心

1973年に国際通貨体制が変動相場制へと移行した後、アメリカの国際収支の赤字は恒常化しドルの大幅な価値下落が続く一方、日本とドイツの国際収支の好調が保たれ、「覇権国家」アメリカの地位はかつてないほど弱体化した。1980年代初頭に大統領に就任したレーガンは、工業部門の競争力に見切りをつけ、世界貨幣としてのドルの地位と圧倒的軍事力を武器に、金融の自由化・グローバル化(世界の余剰資金をニューヨーク市場に吸引し、アメリカの国際収支赤字と財政赤字をカバーする世界戦略)の実現を「強いアメリカ」の復活戦略に据えた。

コンピュータ産業に支えられたITと世界帝国アメリカの持つ圧倒的な情報力が、それを支えた。変動相場制に固有なヘッジファンドを利用した「金融工学」を駆使した各種デリバティブ取引が1980年代以降の金融証券取引に導入され、国際通貨取引は「カジノ」化した<sup>xxx</sup>。金融証券取引の様相は一変し、短期の利鞘を狙う投資活動が支配的となり、天文学的な額の金融証券取引から生ずる利益は、時間のかかる商品貿易取引による利益を完全に凌駕するに至った。国家は市場の自由な作用を妨げる無用の長物とされ、経済領域から退場すべしとする市場万能主義が声高に叫ばれた。ケインズ経済学に対しては、時代遅れであるとのレッテルが貼られるに至ったのである。

しかし、1990年代に入ると事態は急変する。国際通貨取引における投機的取引の破綻が1990年代後半に相次ぎ、深刻な金融危機が発生した。これを防止するために、様々な規制の有効性と、「退場」を迫られたはずの政府や中央銀行の舞台への復帰と政府間協力の必要性が認知された。ポラニーの国際金本位制論は、こうした状況の下で、多くの人々から注目を集めたのであった。ヘライナーE.Helleinerは、おそらくポラニーの国際金本位制論を初めて主対象に据え、その意義を認めた国際金融論の研究者とあってよからう<sup>xxxi</sup>。これらの研究者は、考え方に若干の違いはあれ、国際通貨体制の安定には政府・中央銀行・国際機関などの適切な介入が必要であるという認識

において一致していた。

多くの国際金融論の研究者のなかで、ヘライナーの他に特に注目される人物は、傑出した業績で知られるアイケングリーン B.Eichengreen と「ヘッジファンドの大立者」といわれるソロス G.Soros の二人である。アイケングリーンは、1996 年に出版された『資本のグローバル化』の序論と結びでポラニーの国際金本位制論を引合いに出し、自らの著作の課題は、資本の自由な国際移動を統御しようとする政治の介入が 19 世紀に構築された国際通貨体制を損なったとするポラニーの分析が、現代の国際通貨体制において妥当するの否かを検証することにあつたと明言し、いかにポラニーの研究に触発されたかを吐露している<sup>xxxii</sup>。

ソロスの方は、1998 年に刊行した『グローバル資本主義の危機—開かれた社会を求めて』の冒頭の「謝辞」で、著作を執筆するに際して、親しい友人から『大転換』を熟読するようとの助言を受けたと述べている。そして、著作の執筆動機は、現在のグローバル化した資本主義の危機が、ポラニーの主張したように、人間の社会的絆と市場の暴走を食い止めるための政府の適切な介入が欠如している点にあることを主張することだったと言い切っている。

この他に、19 世紀以降の国際金融・国際通貨体制の歴史的研究に従事する人々に対してポラニーが及ぼす影響は枚挙に暇がないほどである<sup>xxxiii</sup>。

## (2)「移行問題」におけるポラニーの市場経済認識

1980 年代末から 1990 年代初頭の世界的事件といえば、1989 年の「ベルリンの壁」崩壊に端を発した旧東ドイツの崩壊、そして 1991 年のソヴィエト連邦の解体に象徴される共産主義体制の自己崩壊である。東ドイツは直ちに旧西ドイツに吸引されて自由主義的市場経済システムの洗礼を受け、ハンガリー、ポーランド、チェコ、ブルガリア、ルーマニアなどの旧東欧共産主義諸国は、アメリカの主導の下に、自己調整的市場理念に基づく市場経済システムの導入、つまり「中央指令型経済」から自由主義的市場経済への「移行」を遂行した。解体されたソ連の政治体制は、ロシア連邦共和国となり、急激な市場経済への「移行」に向けて走り出した。「天安門事件」を弾圧して崩壊を免れた中国も、「経済特区」を設けて「西側」の自由主義的市場経済システムを導入し、共産党官僚が市場経済システムを統御する「市場社会主義国」へと転じたのである。

多くの人々に、20 世紀は、世界史的に見れば、共産主義体制への転換の世紀であると思わせた歴史の動きが、まったく逆転してしまった。代わって、誰一人予想もしなかった市場経済への「移行」問題が、経済学の一大問題として、我々の前に提示されたのである。ソ連に対して終始一貫強硬な姿勢をとり続けたアメリカ大統領レーガンは、

高らかに勝利宣言をおこなうとともに、1980年代以降、金融のグローバル化に象徴される市場原理主義を唱導したアメリカの新古典派経済学者たちは、ロシア連邦共和国の人々に速やかに自己調整的市場理念を学習させ、電光石火の「移行」を実現させて、彼らの経済学の比類ない有効性を世界に示す機会に浴した「天啓」を思うと、精神の昂りを抑えることができなかつた。

しかし、市場原理主義の有効性を確信しているアメリカの新古典派経済学者たちは、重大なことを忘れていた。それは、19世紀のイギリスが経験した自己調整的市場経済システムの導入と拡大に関わる歴史的教訓であった。すなわち、全国的に統合され、しかもグローバルな市場経済システムを立ち上げるには、全国的な移動の自由を保障する労働市場、様々な企業やすべての国民が日々必要とする信用貨幣や通貨を安定的に供給する通貨制度、多様な財およびサービスの円滑な貯蔵・移動・分配を保障するインフラストラクチャと商業組織が必要であり、それらを整備するには莫大な費用と気が遠くなるような長い歳月を要するということが、これであった。帝政ロシア時代から久しく市場経済に必要な独立の商人層と銀行信用制度を欠き、長期にわたる共産主義指令経済の下に置かれて輸送情報用のインフラストラクチャ建設が放置されてきたロシア社会の実態を考慮せず、市場経済の歴史研究をないがしろにしてきた新古典派経済学者たちが安易な「移行」計画を立て、失敗するのは当然であり、彼らの処方箋につき従い振り回された旧共産主義体制諸国の人々が、ひどい社会的混乱と深い挫折・失望にうちのめされるのは避けがたいことであった。

こうした高価な代償と犠牲を伴った「移行」を振り返る時節が到来した時、ポラニーの19世紀市場経済の形成と拡大に関する歴史的研究の意義が理解されるに至ったのである<sup>xxxiv</sup>。

### (3)ポラニー研究の多国籍化

ポラニーの所説の意義が世界の広い範囲で認識され、人間が生来築き上げてきた社会的絆を保ち、止めがたい市場経済の拡大の破壊的性格を統御する必要性を説き続けてきた彼の知的遺産を継承するために、娘のカリが立ち上げた国際的研究組織の活動について、最後に言及しよう。1986年にポラニー生誕百年とハンガリー革命30周年を記念して母国ハンガリーのブダペストで開催された「ポラニー記念コンファレンス」を契機に、カリ・ポラニー・レヴィットは、友人メンデル(当時コンコーディア大学政治科学担当の助教授)の協力を得て、1987年にカナダのコンコーディア大学に事務局を置く「カール・ポラニー政治経済研究所」Karl Polanyi Institute of Political Economyを設立した。この研究所は、ポラニーに関係する文書を保管提供するほか、「カール・ポ

ラニー国際会議」を主催する役割を果たすことになった。

1988年にモントリオールで第2回の会議が、1990年にはミラノで第3回の会議が主催され、1994年にウィーンで開催された第5回の会議では、『大転換』の現代的意義を中心に、「計画経済から市場経済への移行」、「アイデンティティ、文化、市民権、民主主義」をもテーマにして、多くの国々から参加者を集めた。これらの会議でおこなわれた報告や提出された論文は、多くの場合、1冊の本にまとめられて出版されている。

この国際会議には、アングロサクソン系の国々だけでなく、ドイツ、イタリア、フランス、東欧諸国などから多様な研究者が集い、その中には、開発論の研究で著名な S.アミンや「従属論批判」で知られる G.フランクなどが含まれているほか、日本からは東京大学の丸山真教授が参加している。我々は、ポラニーの影響力を考察する際に、どうしてもアングロサクソン世界だけに目を奪われる傾向があるが、上記の論文や報告に接すると、ポラニーの所説は非アングロサクソン世界にも着実に浸透していることがわかる。

#### V 二人のノーベル経済学賞受賞者のポラニー評価

##### (1) スティグリッツのポラニー評価

スティグリッツは、2003年に刊行された最新作『狂騒の90年代』The Roaring 90's<sup>xxxv</sup>の謝辞において、長年にわたる学究生活を振り返りながら、クリントン政権下での4年に及ぶ「大統領経済諮問委員会」の委員ならびに委員長としての活動とそれに続く同じく4年間の世界銀行での上級副総裁兼チーフエコノミストとしての活動から得た教訓について語っている。その教訓は、要言すれば、新古典派の自己調整的市場理念（自由主義的市場原理）の現実社会への適用が、いかに危険で人間の社会的諸関係を破壊するかを思い知らされたということに尽きている。2001年に再版された英語版『大転換』のためにスティグリッツがしたための序文の主旋律は、この書物が60年も前に書かれたものでありながら、現代世界が遭遇している災厄の源泉は自己調整的市場の限界にあることを先駆的に明らかにしていることへの共鳴である<sup>xxxvi</sup>。スティグリッツは、ポラニーの描き出した19世紀ヨーロッパ文明の転換が、今日、世界の発展途上諸国が直面している転換に類似しているため、あたかもポラニーが現代の諸問題に直接言及しているかのように思われることがしばしばあると述べ、『大転換』は古典でありながら、比類ない現代性を有していることに敬服している<sup>xxxvii</sup>。

スティグリッツは、アマースト大学、MIT、ケンブリッジ大学で、それぞれ J.ネルソン、P.サミュエルソン、R.ソロー、F.モディリアニ、C.キンドルバーガー、N.カルドア、J.ロビンソン、F.ハーンなどから経済学を学び、K.アローは師でありスタンフォード大学の同僚で

あった。まさしく、新古典派経済学の最高峰ともいべき環境のなかで育ち、情報の経済学、公共の経済学、マクロ経済学、金融などについての研究で卓越した成果を挙げた。とりわけ、情報の非対称性や取引費用の重要性に着目し、MITの級友 G.アカロフや A.M.スペンスなどと共同でおこなった研究によって、2001年にノーベル経済学賞を受賞した。スティグリッツは、一般均衡論に基づく新古典派経済学では、市場が完全である(取引には費用がかからないという想定や情報は市場で取引する人々に等しく共有されているとの前提など)と仮定されているが、途上国の市場に見られるように、多くの市場は未発達もしくは不完全であり、経済発展のためには、市場にとって代わる、あるいは市場を補完する制度・組織が必要とする「新制度派経済学」の政治経済学を確立したのである<sup>xxxviii</sup>。さらに、M.ロスチャイルドをはじめとする研究者たちとの共同研究を通じて、インセンティブとリスク、情報と意思決定、コーポレートガバナンスと財政、新規株式公開、経済のパフォーマンス全般と会社内部の動きの関係などの問題に深い関心を抱いた。この輝かしい経歴を一瞥するだけで、スティグリッツが新古典派経済学の新たな潮流を代表するスター的存在であることが判る<sup>xxxix</sup>。そして、既述したように、1993年のクリントン政権誕生とともに、請われて大統領経済諮問会議の重要メンバーとなり、様々な政策決定に関与した。

スティグリッツは『大転換』の序文で、ポラニーの所説をどのように評価しているのかを具体的に見てみよう。主要な論点は、おおよそ以下の6項目にまとめることができるだろう。①新古典派経済学の理論的支柱をなす自己調整的市場の理念、すなわち、社会の諸資源は、競争による価格と利潤の変動に合わせて部門間を自由に移動する企業(家)と家計が財・サービスの交換を何らの規制なくおこなえる「自由な市場」の作用によって、最適配分される(「パレート最適」の実現)との前提はユートピア的である。そのユートピア性は、現代の開発途上諸国の経済開発や旧共産主義体制諸国の市場経済への「移行」に伴う混乱に具現化されており、その混乱は19世紀ヨーロッパ諸国が自己調整的市場理念に依拠しておこなった社会転換で経験したものと同質である。②この開発と「移行」における社会的混乱(現代世界の混乱)は、IMF、世界銀行、アメリカ政府(財務省)、有力民間投資銀行が自己調整的市場理念に基づいて操作するグローバルマネーの「自由な国際移動」によって引き起こされている。

③社会や国を構成する人々の経済生活の変化は、市場システムの成長・拡大によって導かれるが、その速度はきわめてはやくしかも加速されるので、抑制が必要である。なぜなら、人間は長年馴染みのある制度化された伝統や慣習や価値観の下で生活を送っているため、急速な社会変化に対応することは難しいからである。ポラニーの、19

世紀市場文明の歴史的特徴は4つの制度に支えられていた点にあるという見解や、伝統的諸社会の経済システムを互酬、再分配、家政によって把握する視点は、彼が現代の経済学に支配的な制度論・組織論的アプローチの先駆者であることを物語っている。④自己調整的な市場システムに固有の欠陥は、人間の社会的絆の果たす役割に無理解・無関心であるため、そうした絆や制度を破壊しがちである。⑤経済大国は経済活動の自由を際限なく主張するが、それを無規制に承認することは、弱小国の経済的自由を奪うことになる。大国の経済的自由—自由ではなく、専横というべきであろう—を少しばかり制限することが、弱小国の自由を拡大することになるのだ。ポラニーがいう「複合社会における自由」の意味である。1990年代末のラテンアメリカ諸国、ロシア、インドネシアにおける金融破綻とそれに伴う混乱は、この専横の実例である。⑥多くの開発途上諸国の貧困問題、環境問題、分配の不公平の問題、女性と子供の劣悪な状況、人権抑圧問題、軍事問題は未解決であるが、これらは市場メカニズムの効率的で円滑な運営のみで解決できない。

スティグリッツは、『大転換』の序文において、以上のようなポラニー評価をおこなったのであるが、その直後に続けて2冊の著書を刊行している。2002年の『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』<sup>xl</sup>と『狂騒の90年代』がそれである。この2冊の狙いは、幅広い読者を対象にして、現代世界の災厄とそのよってきたところを理解してもらい、「人間が幸福になる経済社会の建設」に貢献することにあつた。『大転換』の序文では、その性格上、詳細な議論を展開することができなかった。『狂騒の90年代』は、スティグリッツの序文が書かれた背景や意図を十分に理解するのに適している。

『狂騒の90年代』によれば、「現代世界の不幸」は1980年代からアメリカが展開したグローバリゼーションに端を発している。このグローバリゼーションは、市場原理主義に基づき、1980年代初めにIMFと世界銀行とアメリカ財務省が提唱した基本的な開発戦略（および危機の対処戦略と、共産主義から市場経済への移行戦略）に反映され、「ネオリベラリズム」もしくは（この開発戦略を計画立案した中心人物が全員ワシントンの人間だったので）「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれた。この戦略の主導権はアメリカ財務省にあり、クリントン政権にも無視しがたい影響力を及ぼしていた。この「ワシントン・コンセンサス」は、一言でいえば、アメリカの金融界の意見と利害がアメリカの国益に合致しており、全世界をそれに従わせることが必要であるというものであつた。クリントン政権は、先行の共和党のレーガン、ブッシュの政権以上に金融界の利害を優先し、世界各国に金融市場資本市場の開放を迫って、ニューヨークに世界の資金を集中させるに至った。これは、投機マネーに市場を開放するのと同義であつた<sup>xli</sup>。その結果、

1994～8年にかけて、メキシコ、東アジア(インドネシアが中心)、ラテンアメリカ(アルゼンチン、ブラジルが中心)、ロシアで相次いで通貨危機を引き金にした国家的破綻が発生した。

スティグリッツは、クリントン政権の重要な内外経済政策の立案遂行に関与するメンバーの一員でありながら、上述の動きを阻止できず、世界各国で大量の人々が絶望的な混乱と挫折にうちひしがれる事態を招来させた責任の大きさを痛感しているのである。『大転換』の序文は、こうした自らの無力を自己批判しつつ、しかし、自由主義的な市場経済を完全に拒否するのではなく、自らの学究生活で構築した情報の経済学に依拠した金融理論、マクロ経済学、公共の経済学を武器に市場の限界を指摘しながら、その適切な統御に救済の途を見出す決意を表明したものと私は考える。

#### (2) ノースのポラニー評価―「取引費用の低下」説による換骨奪胎の試み―

本稿で訳出したノースの論文は、ポラニーの非市場経済システムに関する所説を高く評価しながら、新古典派経済学のミクロ理論の枠組みを用いて読み替え、その換骨奪胎を図ったものといえよう。敷衍すると、ノースはこの論文で、ポラニーが提示した非市場経済システムの3パターン、つまり互酬、再分配、家政<sup>xiii</sup>は五千年に及ぶ人類の歴史の大半の経済システムを説得的に説明した理論モデル―社会の資源配分がどのような制度的機構によっておこなわれてきたかを説明する理論モデル―であるとし、マルクス経済学も新古典派経済学もなしえなかった画期的業績、ノースの表現を借りれば「ポラニーの挑戦」として評価した。さらにノースは、互酬および再分配を広義の取引 transaction とみなして、「取引費用」の概念を用いれば、非市場経済社会から19世紀市場社会へと移行する歴史的プロセスを解明できると主張したのである。

このノースの「新しい経済史」は、スティグリッツがアカロフ G.A.Akerlof との共同研究で組み立てた情報の経済学と並んで、開発経済学にも大きな影響を及ぼしている<sup>xliii</sup>。また、冒頭でも紹介したように、訳出したノースの論文は、1996年に刊行されたスウェードバーグの編纂による『経済社会学』に再録され、経済社会学の偉大な先駆者四人の一人であるポラニーの業績を紹介した古典的価値ある論文として評価されている<sup>xliiv</sup>。

ここで、ノースの論文のポラニー評価について確認しておこう。その大要は、次の3つに整理できる。①ポラニーは、市場システムが社会における資源の配分を支配したのは、人類五千年の歴史において、たかだかここ二百年ほどであり、その大半は互酬、再分配、家政という制度的機構＝非市場経済システムによっておこなわれてきたと主張した。ポラニーによれば、この非市場システムは、労力や資源を節約し効率的・合理的に利用・配分するという経済的動機に基づいて作動するものではなく、文化的・政

治的・社会的な動機、つまり非経済的動機によって作動する。②すでに見たように、互酬、再分配は市場を使わない二者間の財・サービスのやり取り(移転)であり、広い意味での「取引」transaction である。そこには、ある種の合理性が働いており、したがって経済学的分析が可能である。③いかなる財・サービスのやり取りといえども、費用がかかる。この費用を契約の特定化および実行のための費用、すなわち「取引費用」と定義すれば、それは「財産所有権を明確に定め法制化するための費用」と言い換えることができる。「取引費用」の分析は、経済組織の非市場的形態を解明するのに有効である。「取引費用」が高ければ、財・サービスは市場・価格によらない非市場的配分、つまり互酬、再分配の形式をとる。

ポラニーが提示した互酬と再分配のシステムは、生来的に変化しないシステムであり、時の経過につれてシステムの内部で生じる変化を説明する要素が見られない。「取引費用」の概念を用いれば、科学技術の進歩と合理的・効率的な社会的諸制度の導入・採用による「取引費用」の低下が導かれ、19世紀の自己調整的市場＝価格決定市場による資源配分への歴史的移行を説明することができる。R.P.トマスとの共著<sup>xlv</sup>は、ヨーロッパ中世社会が、所有権の確立を通して「取引費用」を低減することに成功し、大規模な領域を統治する集権的政府(国王)による対外商業の保護が「私的収益率」と「社会的収益率」を一致させ、経済成長を実現して、18世紀初頭までに「赤貧と繰り返す起る飢饉に縛りつけられた束縛の世界から脱け出す」歴史的プロセスを描き出したものである。ノースは、この著作を発表した4年後に、訳出した論文を発表している。

ところでノースは、周知のように、スティグリッツと並ぶ新制度派経済学の中心メンバーであるが、自らの固有の研究領域は古代社会を中心とする歴史研究にあることを明言している。そしてノースは、制度について次のような包括的な定義をおこなっている。すなわち制度とは、社会の規範および価値観、規則や慣習ならびに法令による規制、ならびに社会がそうした規則や価値観を維持していくことができるようにするための手続きや装置を含める。こうした制度の中で、効率的な経済組織である市場を発展させ維持するのにもっとも重要な貢献をしたのは、重商主義時代のヨーロッパに形成された集権的政府である。市場交換の発展に不可欠なのは、私的所有権の確立であるが、これを保障したのは集権的政府である。さらに、対外商業の安全を保障し、様々な資源(財・サービス)を売り手と買い手の売買契約による価格によっておこなう市場を整備したのも集権的政府にほかならない。そして、こうした政府の活動が、科学技術の進歩と連動して「取引費用」の低下をもたらし、市場の成長・発展を導いたのである。

ノースによれば、ポラニーの提示した伝統的社会を支配してきた互酬と再分配は、

「取引費用」が高いために、市場交換が発展しない時代の社会的な資源配分の方法であった。

しかし、ポラニーが提示した伝統的諸社会の経済を支えた互酬と再分配を、合理的な「取引様式」とみなし、歴史の経過とともに実現される「取引費用」の低下によって 19 世紀の自己調整的な価格決定市場に引き継がれるものとしてよいのだろうか。ポラニーによれば、互酬とは、血族や友人・隣人という人間社会に普遍的な組織によって、伝統や義務化した慣習を履行し、協同行動を履行することにより、文化的活動や様々な相互扶助といった社会的行為を果たす制度であった。再分配は、居住空間をともにする人間の地縁的組織に依拠して、その秩序・規律・安全を維持するために必要な物資を中央権力に供出し、中央権力から支出される政治的・行政的・軍事的機能を果たす制度であった。

19 世紀の市場社会での人々の経済生活の中心が互酬、再分配、家政から自己調整的な価格決定市場での貨幣を交換手段にした売買交換に移行しても、互酬、再分配、家政の役割と意義は消滅せず、とりわけ再分配は、その比重を高める傾向にある。これは、互酬、再分配、家政の存在が資源や労働の節約・合理的効率的運用という経済合理性の追求を第一義としない「非経済的」「社会的」性格に基づいていることを物語っている。

ノースは、「取引費用の低下」をキーワードにして、互酬と再分配が支配する伝統的社会から 19 世紀市場社会への長い歴史的移行を説明しようとしているが、19 世紀の自己調整的な市場社会の出現を、そのように単一のキーワードによって説明しようとするのは疑問である。なぜなら、その移行は、16 世紀～18 世紀のヨーロッパがアジア世界との貿易の魅力にとりつかれ、「大航海時代」と「重商主義」を作り出すことによって、いわば突然変異的に導かれたものと考えられるからである。そして、その主導権を握ったイギリスが、1834 年の修正救貧法によって人々に全国的な移動の自由を許可し、自給自足的で人間の移動を許さなかった社会を解体し、1816 年の金本位制度と一体化した 1844 年のイングランド銀行条例によって全国一律の銀行券を発行することによって、自己調整的な市場経済社会を形成したのである。この二つの制度は、政治的・行政的・軍事的な集権政府が全国的な市場の自由を求める多数の国民の経済的要望に応えたものであり、居住空間をともにする人間集団(組織)の秩序・規律・安全を追求する性格をいささかも損ねるものではない。

了

---

<sup>i</sup> アメリカ学士院は、会員のアンケートに基づき、20世紀に書かれた人文・社会科学分野の書物で、「20世紀の古典」に相応しいもの16冊をリストアップし、1973年の会報『ディダラス』*Daedalus* 冬季号で、当該分野の代表的な研究者にVよる書評を掲載している。『大転換』は、この16冊の中にリストアップされ、国際経済論および国際金融論で著名な故C.キンドルバーガーが、その書評を担当している。キンドルバーガーによれば、『大転換』は1950年代からアメリカの若手研究者たちの間で「福音書のように」愛読され始め、自らも周囲の人に勧められて読んだという。『大転換』には、社会が市場の変化に適応しなければならない度合いを無視しているという難点が見られるが、その魅力は、市場経済の発展拡大が、「社会的利害」を防衛しようとする諸勢力の対抗運動を引き起こすメカニズムを説得的に開示している点にあるとしている。（“The Great Transformation,” review by C. Kindleberger, *Daedalus* 103, 1973, pp.45-52.）

また、『タイム』は、1977年3月7日号で、哲学者M.J.アドラーが選定した「20世紀の偉大な書物」のリストを紹介している。そこでは、社会科学・行動科学・歴史の分野で、M.ヴェーバー、J.M.ケインズ、R.H.トーニー、レヴィ=ストロース、T.ヴェブレン、H.アーレントなどの代表的著作と並んで、ポラニーの『大転換』が、「20世紀の偉大な書物」として紹介されている。

<sup>ii</sup> 野口建彦「カール・ポラニー再考」（『思想』岩波書店、1995、6月号、pp.26-54.）

<sup>iii</sup> [Joseph E. Stiglitz] Foreword, in Karl Polanyi, *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press, 2001, pp.vii-xvii.

<sup>iv</sup> D.C. North, Markets and Other Allocation Systems in History: The Challenge of Karl Polanyi, *Journal of European Economic History*, 6 (3), Winter, 1977, pp.703-16. この論文の存在と意義を教示してくれたのは、私が勤務する日本大学経済学部と同僚栖原学教授である。栖原教授は、T.C.オーウェン『未完のブルジョワジー：帝政ロシア社会におけるモスクワ商人の軌跡、1855-1905年』（文眞堂、1988）の共訳者であり、スティグリッツの序文とノースの論文の下訳に目を通して誤りを指摘してくれた。また、本稿の内容全体についても、私の議論に耳を傾け、有益な助言を数多く提示してくれた。心から謝意を表したい。また、一橋大学経済研究所教授の斉藤修氏は、重要な文献を紹介してくれたうえに、本稿の内容の重要な論点について、再三にわたり議論の相手をして下さり、多角的な視点から貴重な助言を与えてくれた。改めてお礼を申し上げる次第である。

さらに、同僚の池本修一、竹中康治の両教授も、本稿の内容に関して適切な助言を寄せてくれ、金田耕一、小川直宏の両教授はスティグリッツの序文の下訳をチェックしてくれた。併せて、お礼を申し上げたい。

<sup>v</sup> *Economic Sociology*, ed., by R. Swedberg, An Elgar Reference Collection, 1997, pp.155-168.

<sup>vi</sup> H. K. Schneider, *Economic Man: The Anthropology of Economics*, The Free Press, 1974.

<sup>vii</sup> J.スティグリッツは、『大転換』に寄せた序文の中で、ポラニーの『大転換』を制度的分析の先駆的な業績であると評価している。19世紀市場社会の歴史的特質を、数少ない4つの経済制度と政治制度に依拠していた点にあるとする卓抜な視点は、ポラニーが非市場経済システムの構造を解明し、それを19世紀の市場システムと比較対比

---

するという方法を採用することによって導かれたものと考えられる。例えば、「制度化された過程としての経済」(K.ポランニー／玉野井・平野編訳『経済の文明史』日本経済新聞社、1975、第十章、pp.264～5)の叙述を参照。

<sup>viii</sup> 『大転換』p.3.

<sup>ix</sup> 『大転換』p.4.

<sup>x</sup> E.Helleiner, *Globalization and Haute Finance—Déjà Vu ? in K Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of The Great Transformation*, K.McRobbie and Kari Polanyi Levitt (ed.), Black Rose Books, 2000, p.12.このヘライナーの論文は、ポラニーの金本位制論が、現代の金融のグローバル化のなかで、グローバル化の論拠となったハイエクやミーゼスの新自由主義に疑義を覚える様々な立場の人々すべてに対して、有効な視点を提供しているとの評価を下している。Ibid., p.28.

<sup>xi</sup> J.R.Stanfield, *The Economic Thought of K.Polanyi : Lives and Livelihood*, St.Martin's Press, 1986, pp.18～21.

<sup>xii</sup> 初期の主な論争者には、B.マリノフスキー、M.モース、D.M.グッドフェロー、M.ハースコヴィッツ、F.ナイトなどの著名な研究者が含まれている。

<sup>xiii</sup> G.Dalton, 'Economic Theory and Primitive Society', *American Anthropologist*, 63, (Feb. 1961), pp.1～25 ; do., 'Theoretical Issues in Economic Anthropology', *Current Anthropology*, 10, (Feb. 1969), pp.63～101.

<sup>xiv</sup> R.Hodges, 'Ports of Trade in Early Medieval Europe', *Norwegian Archaeological Review*, 11, (1978), pp.97～101 ; Clifford Geertz, 'Ports of Trade in 19<sup>th</sup> Century Bali', in G.Dalton (ed.), *Research in Economic Anthropology*, Vol. III, (Greenwich, Conn. : JAI Press, 1980).

<sup>xv</sup> H.K.Schneider, *Economic Man : The Anthropology of Economics*, The Free Press, 1974.

<sup>xvi</sup> 吉沢英成『貨幣と象徴—経済社会の原型を求めて』日本経済新聞社、1981。同書は、1994年に筑摩書房から、ちくま学芸文庫の一冊として再版された。佐藤光『ポラニーとベルグソン—世紀末の社会哲学—』ミネルヴァ書房、1994、第1章にも、同様の視点がうかがえる。

<sup>xvii</sup> 今村仁司『交易する人間—贈与と交換の人間学』講談社、2000、はこうした視点に立った著作である。特に、第8章「資本主義の誕生—贈与から交換へ」の叙述を参照。また、論文集『岩波講座 現代社会学 17 贈与と市場の社会学』岩波書店、1996もほぼ同様の視点に基づいていると思われる。

<sup>xviii</sup> K.ポランニー「アリストテレスによる経済の発見」(K.ポランニー／玉野井・平野編訳『経済の文明史』日本経済新聞社、pp.187～234、第8章として所収。

<sup>xix</sup> 当時の西洋経済史部門では、19世紀のイギリスが主導する世界経済を、あたかも各国国民経済の枠組みが存在しないかのような一元的システムであると考えた「世界資本主義論」が、角山栄氏を中心にして多くの研究者の間に浸透していたが、同氏は『大転換』で開示された19世紀市場社会像に共鳴する論稿を数多く発表した。

<sup>xx</sup> 邦訳書としては、K.ポランニー／玉野井・栗本・中野訳『人間の経済 I・II』岩波書店、1998。著作としては、栗本慎一郎『経済人類学』東洋経済新報社、1979。玉野井芳郎『エコロジーの経済学』みすず書房、1988、を挙げておく。

<sup>xxi</sup> M.Finley, *An Ancient Economy*, University of California Press, 1973.

- 
- <sup>xxii</sup> J.O.Appleby, *Economic Thought and Ideology in 17<sup>th</sup> Century England*, Princeton University Press, 1979.
- <sup>xxiii</sup> E.J.ホブズボーム／水田・安川訳『市民革命と産業革命』岩波書店、1968.
- <sup>xxiv</sup> R.L.ハイルブローナー／八木・松原・浮田・奥井・堀岡訳『入門 経済思想史 世俗の思想家たち』筑摩書房、2001. 原書の初版は1953年。訳書の底本には、1999年の第7版が使用されている。原題は、*The Worldly Philosophers* である。
- <sup>xxv</sup> F.Block, “Contradictions of Self-Regulating Markets,” in *The Legacy of K.Polanyi : Market, State and Society at the End of 20<sup>th</sup> Century*, ed., by M.Mendell and D.Salee, Macmillan, 1991, pp.86-106. ブロックは、2001年の英語版に、スティグリッツの序文に続いて、長文の前書き Introduction を寄せている。ブロックは、この論文で、ポラニーの所説を継承し、19世紀市場社会の矛盾は、自己調整的な自由主義的市場の規制によって、その発展がもたらされた点にあると主張している。
- <sup>xxvi</sup> H.アーレント、W.コーンハウザー、T.パーソンズ、R.ダーレンドルフ、W.リップセット、K.D.ブラッハーは、自由主義に至上の価値を置き、マルクス主義の立場に立つ B.ムア・ジュニア、M.ドップ、N.プーランザスなどの論者は、自由主義と労働者への敵対を強調するが、ポラニーのような経済的視点は見られない。
- <sup>xxvii</sup> 詳細については、前出の拙稿「カール・ポラニー再考」(『思想』pp.50-1)を参照。
- <sup>xxviii</sup> W.L.Goldfrank, “Fascism and The Great Transformation,” in : *The Life and Work of K.Polanyi*, ed. , by Kari Polanyi-Levitt, Black Rose Books, 1990, pp.87-92.
- <sup>xxix</sup> A.Okun, *Equality and Efficiency*, Brookings Institution, 1975.
- <sup>xxx</sup> S.ストレンジ／小林譲治訳『カジノ資本主義—国際金融恐慌の政治経済学』岩波書店、1988, 第1章, pp.2-34.
- <sup>xxxi</sup> E.Helleiner, “Globalization and Haute Finance—Déjà Vu ? ” in : *K.Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of the Great Transformation*, K.McRobbie and Kari Polanyi Levitt (ed.), Black Rose Books, 2000, pp.12-31.
- <sup>xxxii</sup> B.Eichengreen, *Globalizing Capital*, Princeton University Press, 1996, pp.5, 195-6.
- <sup>xxxiii</sup> 代表的なもの2点を揚げるにとどめよう。G.Ingham, *Capitalism Divided ? The City and Industry in British Social Development*, Macmillan, 1984 ; G.M.Gallarotti, *The Anatomy of an International Monetary Regime, 1880—1914*, Oxford University Press, 1995.
- <sup>xxxiv</sup> 私は「移行」問題の専門家ではないので、必要な文献を紹介する資格はない。ここでは、ポラニーの歴史研究が影響を与えているものの一部を紹介する。K.Mizsei, “The ‘Small’ Transformation : The Historical Process of Economic Reforms in Eastern Europe”, T.Kowalik, “The Polish Postscript, 1989”, I.Szelenyi, “K.Polanyi and the Theory of a Socialist Mixed Economy” in : *The Legacy of K.Polanyi*, op., cit. Part 5; J.A.Kregel, “On the Economic Implications of (Mis)understanding Markets in Transition Countries”, B.Muller, “From Planned Economy to market Economy in the Former East Berlin”, Y.Konstantinov, “Survival Strategies in Post-1989 Bulgaria”, T.Chavdarova, “Modes of Economic Integration in Bulgarian History” in: *K.Polanyi in Vienna*, op., cit. Transitions From Planned to Market Economies, chap.8-11.

xxxv J.スティグリッツ／鈴木主税訳『人間が幸福になる経済とは何かー世界が90年代の失敗から学んだこと』徳間書店、2003。

xxxvi K.Polanyi, *The Great Transformation*, Beacon Press, 2001, p.viii.

xxxvii *Ibid.*, p.vii.

xxxviii 絵所秀紀『開発の政治経済学』日本評論社、1997, pp.170～2.

xxxix J.スティグリッツ／鈴木主税訳、前掲書、「謝辞」、pp.403～4。スティグリッツの不完全情報の市場経済論が、新古典派経済学の市場理論に与えたインパクトについては、絵所秀紀、前掲書、pp.170～2の他に、原洋之助『エリア・エコノミクス』NTT出版、1999, pp.31～7を参照。

xl J.スティグリッツ／鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002。

xli スティグリッツは、1990年代のアメリカの政策の誤りは、①エンロンの不正取引、ワールドコム の倒産を誘発した企業会計法の改定②ストック・オプションなどの短絡的な報奨制度の設置を導いた銀行法の規制緩和の行き過ぎが契機となって、“ウォール街とシリコンバレーの共生”をコアとする「狂騒の90年代」が導かれたという。ウォール街もシリコンバレー（ベンチャーキャピタル企業の設立）も、ともに情報の独占や操作が成功の秘訣であったからである。スティグリッツは、新法の制定によって、従来の2種類の銀行①債券や株式を発行する投資銀行②預金を融資で運用する商業銀行が合併し、金融コングロマリットが形成され、ブローカー部門が包含された。このため、銀行はリスクな株式投資を投資家に勧めたり、企業の不正な取引活動に便宜を提供したり、あるいは歪んだ情報を市場に流すなどして収益を得るインセンティブが強まり、アメリカの銀行が変質した。従来の銀行は、融資した企業の経営に目を配り、不祥事や不良債権などが発生しないよう企業活動の重要な抑止力になっていた。

(以上は、前掲、スティグリッツ『狂騒の90年代』の第6章(pp.181～217)を参照した)なお、アメリカの金融証券取引業務が各種の情報の隠匿・操作に依存している実態を示すものとして、広瀬隆『世界金融戦争ー謀略うずまくウォール街』NHK出版、2002、が参照されるべきである。

xlii ノースは、この家政について、ポラニーがアリストテレスの『政治学』において、人間が私的利益を追求する利己的な「貨殖」とは異なり、動物と同じく本来自給自足的な生活をおくるため自らの使用を目的に物資を生産する活動と定義されたことから学んだものだと紹介しながら、「取引費用」の低減を論ずるところでは、まったく言及していない。

xliii 絵所秀紀、前掲書、pp.166～175。地域研究への影響については、原洋之助、前掲書、pp.28～31、を参照。

xliv R.Swedberg, ed., op., cit., 155～168。この4名の先駆者とは、ポラニーのほか、M.ヴェーバー、J.シュンペーター、T.パーソンズの3名である。この書物に収録されているポラニーに関する論文は、本稿で訳出したノースの論文のほかに、Polanyi, “Our Obsolete Market Mentality”, *Commentary*, 3, 1947, pp.109～117, Kari Polanyi-Levitt and M.Mendell, “Karl Polanyi: His Life and Times”, *Studies in Political Economy*, 1987, 22, Spring, 7～39の2論文である。

xlv D.C.ノース・R.P.トマス／速水・秋本訳『西欧世界の勃興ー新しい経済史の試みー』

---

(増補版)ミネルヴァ書房、1980。 原題は、*The Rise of the Western World : A New Economic History*, Cambridge University Press, 1973.

## Appendix I

### 序文

ジョセフ・スティグリッツ

カール・ポラニーの古典的名著のために序文をしたためるのは光栄である。本書は、ヨーロッパ文明が工業化以前の世界から工業化を実現した時代への大転換、およびそれに附随する様々な思想、イデオロギー、社会・経済政策等の転換を論じている。ヨーロッパ文明が果たした転換は、今日、世界の発展途上諸国が直面している転換に類似しているため、あたかも、ポラニーが直接現代の諸問題に言及しているかのように思われることがしばしばである。彼の論点および問題関心は、国際金融機関に反対して、1999-2000年に、シアトルやプラハで抗議行動を起こしたり、デモ行進をした人々の抗議と呼応している。1944年に本書の初版が刊行された時、IMF、世界銀行、国際連合等は、まだ机上の存在にすぎなかったが、初版の序文で R.M. マッキーバーは、同様に先見の明を示して、「本書は、近い将来、国際機関を立ち上げる人々にとって、もっとも重要な教訓を書き記している」と述べた。もし、そうした人々が、本書の教訓を読み取り、それを真剣に受けとめていたならば、彼らの提唱した諸政策は、もっとよいものになっていただろう。

本書のもつ複雑で緻密な内容を、ごく手短かに要約するのは至難であるし、それを試みることさえ、おそらくは、間違いであろう。半世紀も前に書かれた本の用語や経済状況は、今日、理解を困難にする面があるかもしれないが、ポラニーが提起した論点や見解は、重要性を失っていない。彼の中心的テーマのなかには、自己調整的市場は決してうまく機能しないという考え方がある。なぜなら、その欠陥は市場内部の作用においてのみならず、その影響—例えば、貧困者に対する影響—においても極めて重大なため、政府の介入が必須となるからである。さらに、彼の中心的テーマのなかには、そうした影響を決定するに際しては、変化の速度がきわめて重要であるという考え方が含まれている。ポラニーの分析が明確にしているのは、貨幣浸透型経済(貧困者を含むすべての人々が、成長の利益にあずかるような経済)という通説には、歴史的裏付けがないという事実である。彼はまた、イデオロギーと特定の利益集団との相互関係を

---

も明らかにし、市場原理主義が、いかに新しい産業の利益集団の手先となってきたか、こうした利益集団が、利益追求の必要に応じて、随時政府の介入を求めつつ、どれほどこのイデオロギーを巧妙に利用してきたかを明らかにしている。

ポラニーが『大転換』を執筆したのは、現代の経済学者たちが自己調整的市場の限界を明らかにする以前のことであった。今日、市場が独力で効率的な結果をもたらすとか、いわんや均衡のとれた結果をもたらすなどといった所説は、知的で尊敬に値する人々の支持を得ていない。情報が完全に行き渡らず、市場が不完全な場合（つまり、実際には常時ということになるが）、政府による市場への介入がおこなわれ、おおむね資源配分の効率化がはかられている。我々は、概して、比較的バランスのとれた状態に到達している。つまり、市場のもつ力と限界が認識され、経済において政府が担うべき大きな役割の必要性も認識されている。ただ、どの程度の介入が最善であるかについては、議論の余地が残されている。例えば、金融市場における政府の規制の重要性については一般的合意がなされているが、規制の最善策については合意をみていない。

また、近代以降、経済成長が貧困の増大をもたらすという歴史的経験を裏づける事実は豊富にある。しかし、多くのより文明化された先進工業諸国にみられるように、経済成長が社会の大部分に莫大な利益をもたらす可能性があることも理解されている。

ポラニーは、自由労働市場および自由貿易の原理と、金本位制の自己調整的金融メカニズムとの相互関係を重視している。彼の研究は、今日支配的な体制論的アプローチの先駆けであったし、世紀の変わり目には、一般均衡論の経済学者たちの研究が彼の研究の前触れをなしていた。今なお、かなりの経済学者が、金本位制の原理を支持しており、彼らは、現代経済の諸問題は金本位制の離脱から生じていると考えている。しかし、これは、市場原理主義者に対して、もっと大きな課題を提起している。変動為替相場が現代の支配的体制であり、このことは、市場原理主義者の立場を強めるものだといえよう。しかし、外国為替市場は、なぜそれ以外の市場を支配しているものとは異なる原理によって統御されるのだろうか。この点に、自己調整的市場原理の弱点が（少なくとも、この原理がもたらす社会的影響にまったく関心を持たない人々にとって）露呈されている。そうした市場は（それ以外の多くの資産市場と同様に）、過度の不安定性、つまり、基礎的経済基盤から生じる変化としては説明できないほど、もっと大きな不安定性を呈するような事例に事欠かない。また、相場の明らかに異常な変動、大雑把に言えば、投資家の思惑が経済に大混乱をもたらすことも明らかである。最近の世界的な金融危機は、現世代の人々に、彼らの祖父母が大恐慌で思い知らされた

---

教訓、つまり自己調整的市場は、必ずしも、その提唱者たちが我々に信じさせたがっているほど、うまく機能しないという教訓を想起させた。アメリカ財務省(共和党もしくは民主党政権下の)あるいはIMFといった、市場原理主義の砦ともいべき組織でさえ、為替相場に介入すべきでないなどは考えていない。しかし、両者とも、なぜ為替市場がそれ以外の市場と異なる扱いを受けるべきかについては、首尾一貫した説得力ある説明をしていない。

IMFの矛盾(自由市場体制への信奉を公言しながら、常時、為替市場に介入している公的機関で、外国の債権者救済のために資金を供給し、一方では、高金利を要求して国内企業の倒産を招いている)は、19世紀のイデオロギー論争においてすでに予見されていた。実際、労働市場でも商品市場でも、自由市場というものは存在したためしかなかった。皮肉なことに、労働の自由移動を唱える者はほとんどいないし、先進工業諸国は発展途上諸国に対して、保護主義や国家助成の弊害を説きながら、発展途上世界にとって有利になる先進諸国側の財・サービス市場の開放ではなく、途上諸国側の市場開放を頑強に主張してきている。

しかし、今日、戦線はポラニーが執筆していた時代とはまったく異なった場所に設定されている。前述したように、一方で自己調整的市場、他方で政府管理による経済といった極端な議論を展開するのは、旧弊なこちこちの石頭の持ち主ぐらいだろう。誰もが市場の強大な力を認め、その限界をわきまえている。しかし、そうはいつでも、経済学者たちの見解には重大な相違がある。一部の見解、すなわち、経済学や立派な政策の仮面をかぶっているイデオロギーや特定の利益集団は、容易に無視することができる。発展途上諸国に、金融・資本市場の自由化を求める(IMFとアメリカ財務省がその急先鋒である)最近の攻勢は、その好例である。また、多くの国々で、金融システムの強化や経済成長の促進に役立たないような規制があったことを否定するつもりはないし、そんな規制は撤廃されてしかるべきだ。しかし、「市場原理主義者たち」は、もっと多くのことを要求し、彼らの勧告に従った国々に悲惨な結末をもたらしたことは、最近の世界金融危機で明らかである。しかし、こうした最近の事例以前にも、自由化が国家に重大な危険をもたらしかねず、そのような危険が一方的に貧困者に押し付けられてきた事例は、枚挙にいとまがないのに、自由化が経済成長を促進したという事例は、極めて乏しい。しかし、これとは別の議論もあって、その結論は極めてわかりにくい。国際自由貿易は、ある国にとっては比較優位を利用して、平均すると所得を増加させるが、国際競争上、一部の国民が職を奪われるという犠牲を被るかもしれない。また、発展途上諸国では、失業率が高いため、貿易の自由化によって生ずる雇用破壊の方が、

---

雇用創出よりも、はるかに顕著であろう。つまり、貿易自由化と高金利政策を組み合わせ、雇用と企業の創出をはかるという政策は、事実上不可能なのである。労働者を生産性の低い仕事から失業状態に移し変えることが、貧困の軽減や国民所得の増大になるなどとは、誰も主張しないだろう。市場原理主義者は、労働力の供給はおのずから需要を創出するという、一種のセーの法則のようなものを、暗黙のうちに信奉していたのだ。低賃金によって利益を享受していた資本家たちにとっては、高い失業率は、労働者の賃金要求に対して引き下げ圧力をかけることになるから、むしろ有利に働くだろう。しかし、経済学者にとっては、失業者は経済の不調を表すものであり、非常に多くの国々で、こうした種々の不調を示す圧倒的な事例を目の当たりにする。市場原理主義者のなかには、こうした経済の不調の責任の一端を政府自体に負わせる者もいる。それが正しいかどうかはともかく、要は、自己調整的経済という神話は、今日、事実上死滅しているということである。

しかし、ポラニーは、自己調整的経済に特有な欠陥を力説し、それがようやく最近になって、再検討されている。その欠陥とは、経済と社会との関係に関わるもので、経済体制や改革が、国民一人一人の関係の在り方に、いかなる影響を及ぼすのかということである。また、社会的関係の重要性が次第に認識されるようになると、使われる用語も変わってきた。例えば、今では、我々は社会関係資本について論ずるようになっている。ラテン・アメリカ各地における失業の長期化、高水準で続く不平等、広範囲に浸透する貧困と悲惨さなどが、社会をまとめあげている絆に破滅的影響を及ぼし、現地の高水準の社会暴力とその深刻化に拍車をかけていることを、我々は認識している。ロシアでおこなわれた改革のやり方とスピードが、社会的関係を蝕み、社会関係資本を破壊し、その結果、ロシア・マフィアの発生と支配をもたらしたことを、我々は認識している。インドネシアにおいて、まさしく、賃金が急落し失業率が急上昇した時点で、IMFがおこなった食糧援助の取り消しは、予想可能な(そして、かねてから予測されていた)政治的・社会的混乱を招いたこと—この国の歴史を考えれば、そうした事態が発生する可能性はとりわけ明白であった—を、我々は認識している。こうした事例のいずれにおいても、経済政策が長年持ちこたえてきた—ある場合には、社会的関係が脆弱であったかもしれないが—社会的関係の崩壊の一因となったばかりでなく、社会的関係の崩壊それ自体が、非常に不利な経済的影響をもたらした。投資家たちは、社会的緊張が極めて高く、現地の投資家が資金を国外へ持ち出し、それによって否定的な動きが作り出されているような国への投資を控えるようになった。

ほとんどの社会は、貧困者や恵まれない人々を救済する方法を発展させてきた。工

---

業化の時代は、個人が完全に自己責任を全うすることを次第に困難にしてきた。確かに、農民は凶作に見舞われるだろうし、自給自足的な農民には、まさかの時(より正確には、旱魃の時)に備えてお金をとっておかねばならないような厳しい時もある。しかし、働き口にありつけないなどということは決してありえない。現代の工業化の時代においては、個人は自分の手に負えない力によって翻弄されている。大恐慌期や、現在の多数の発展途上国におけるように、失業率が高ければ、個人は、ほとんどなす術がない。市場原理主義者の説くフレキシブルな賃金制(補償手当なしに一時解雇を受諾したり、賃金引き下げにすすんで応じたりするという意味の専門用語)に関する説を受け入れようが受け入れまいが、たとえ、完全雇用という望ましい結果を約束されたとしても、人々は、個人的には、そうした改革を促進するために、ほとんど何もできないのである。また、個人が、もっと安い賃金で働きたいといっても、働き口を得られるものではない。効率賃金理論、インサイダー・アウトサイダー理論、その他おびただしい数の理論は、労働市場が、なぜ自己調整的市場の信奉者の説くような具合に機能しないのかを端的に説明している。しかし、説明がどうであれ、問題なのは、失業問題は幻ではなく、現代社会はこの問題に対処する必要があり、自己調整的市場経済は、少なくとも社会的に容認できるような対処をしてきていないということなのだ。(これについてさえも理論的な説明があるが、それに言及すると主要テーマから著しく逸脱してしまうだろう。) 急激な転換は、旧来の問題対処方法やセーフティネットを破壊してしまうし、新しい対処方法が開発されないうちに、新たな問題を発生させてしまう。不幸にして、この19世紀からの教訓は、すべて市場原理主義の現代版たるワシントン・コンセンサスの提唱者には、残念ながら忘れ去られている。

こうした社会的な問題対処方法の失敗は、次には、社会関係資本として前述したものを侵食することになる。過去十年間に、二つの劇的な事例が見られる。東アジア危機の一部をなしたインドネシアの悲惨な事例については、すでに言及した。この危機に際して、IMF、アメリカ財務省、およびその他の市場原理主義の唱導者たちは、重要な解決策の一つとなりえたはずの債務不履行に抵抗した。債務の大半は、民間の借手に対する民間部門の貸付金であった。借手が支払うべき債務を返済できない場合、標準的な対処方法がある。それは破産である。破産は資本主義の重要な要素である。しかし、IMFはそれを拒否した。破産は契約の神聖な義務を侵害するというのだ。だが、さらにもっと重要な契約、すなわち、社会契約の侵害に関して、彼らはまったく懸念を抱かなかつた。IMFは、外国投資家を救済するための資金を政府に供給する方法を選択し、外国投資家は貸付業務に伴うはずの作業をしなかつた。同時に、IMF

---

は、そもそも危機の発生に何の関わりもない一般市民、労働者、小規模経営者などに、膨大な損失をもたらす政策を押しつけたのである。

さらにもっと劇的なのは、ロシアの失敗である。すでに一つの実験（共産主義）の犠牲者であったロシアは、新たな実験の被験者にされた。政府が必要不可欠な法的・制度的土台をまだ用意する暇もないうちに、自己調整的市場経済の概念を導入するという実験がそれであった。およそ 70 年前に、ボルシェビキが急激な社会転換を強要したのと同様に、市場原理主義者は、今度は、もう一つの悲惨な結果をもたらす急激な転換を強要したのだ。国民は、ひとたび市場の諸力が解き放たれば、経済が目覚ましい好景気になることを約束された。非効率的な中央集権的計画経済体制は、資源配分を歪めてきたし、社会的所有権は勤労意欲の欠如を招いてきたので、地方分権化、自由化、私有財産制と置き換えられることになった。

しかし、ロシアに好景気は到来しなかった。経済規模はほぼ半減し、貧困者(1日当たり4ドルの生活水準の者)の割合は、2%から 50%近くまで増大した。民営化は、少数の新興財閥を億万長者に仕立て上げたが、政府には貧しい年金生活者に支払うべき資金さえなかった—これらはすべて、豊かな資源に恵まれた国で起きたことである。資本市場の自由化は、そこが投資するのに魅力的な場所であることを世界に知らしめる合図となるはずだった。しかし、それは一方通行の扉だった。国内の資本が大挙して国外に流出したが、これは驚くに当たらない。私有財産化に至る過程が不条理であったうえに、その背後には何ら社会的合意が存在しなかった。ロシアに資金を置いておくと、政府が変われば、その資金は失われる恐れがあると考えるのは当然である。こうした政治的な問題はさておくとしても、理性的な投資家が、見るからに不況に喘いでいる国ではなく、好景気に沸くアメリカの株式市場に資金を投入する理由は明白だ。資本市場の自由化論は、少数財閥の支配者たちが、不当に取得した富を国外に持ち出すことを公然と促す役割を果たした。遅きに失したが、現在、このような誤った政策のもたらした結果が認識されつつある。しかし、流出してしまった資本を本国に取り戻すことは、その富がどのようにして取得されたかとは無関係に、その保有を保障しない限り、まったく不可能だろうし、そうすることは、少数財閥の支配体制そのものの維持を意味することになるだろう。

経済学と経済史においては、ポラニーの主要な論点の正当性が認められるようになった。しかし、公的政策(とりわけ、発展途上世界や転換期にある経済体制が、どのように自らの大転換を果たすべきかについて、ワシントン・コンセンサスに反映された政策)においては、残念ながら、そうした正当性が認められていない。すでに述べたよう

---

に、ポラニーは、自由市場についての神話、すなわち、いまだかつて真に自由で、自己調整的な機能を果たす市場システムなど存在しなかったことを暴露しているのだ。現在工業化に成功した国々の政府は、大転換を遂行する際に、関税による国内産業の保護のみならず、新しい科学技術の促進策についても、積極的な役割を果たしてきた。アメリカ合衆国では、最初に敷設された電信線は、1842年に、連邦政府の融資を受けたし、工業化の基盤となった農業生産力の爆発的上昇は、政府の研究調査、指導、拡張サービスに基づいていた。西ヨーロッパは、つい最近まで、資本の持ち出し制限を続けていた。今日でさえ、保護主義と政府の介入は、活発におこなわれている。アメリカ合衆国政府は、カリブ海のアメリカ企業所有のバナナに対して市場を開放しなければ、貿易制裁を加えると言って、ヨーロッパを恫喝している。こうした介入は、他国政府の介入への対抗上必要だとして正当化される場合もあるが、農業部門のように、まったくあからさまな保護主義や産業助成の例がおびただしい。私は、大統領経済諮問委員会の委員長を務めている間に、種々の事例を次々に目撃した—それは、メキシコのトマトやアボカドから、日本のフィルム、ウクライナの婦人用コート、ロシアのウラニウムにまで及んでいる。香港は、長年自由市場の砦とみなされてきた。しかし、ニューヨークの投機家たちが、株式市場と貨幣市場で、同時に投機的取引をすることによって、香港の経済を荒廃させようとしているのに気づいた時、香港政府はそれら二つの市場に大規模な介入をおこなった。アメリカ政府は、それを自由市場原理の廃棄であると言って、声高に抗議した。しかし、香港の介入は成功した。香港の通貨に対する将来の脅威を回避し、おまけに、この取引で巨額の利益を出すことによって、二つの市場を巧みに安定させたのである。

市場原理主義に基づくワシントン・コンセンサスの提唱者たちは、問題の根源は政府の介入にあることを強調し、転換を成功させる鍵は「物価の調整」であり、民営化(私有化)と自由化によって、政府を経済から締め出すことだとしている。この考え方では、発展は資本の蓄積と資源配分の効率化といった、まったく技術的な問題に他ならないことになる。こうした考え方は、転換の本質そのものを誤解している。それは、単なる経済の転換ではなくて、社会の転換であり、経済、それも彼らの方式が提唱するよりはるかに深遠な経済の転換なのである。ポラニーが明確に述べているように、彼らの見解は歴史を読み違えている。

もし、今日ポラニーが執筆していたら、さらに多くの証拠が彼の結論が正しかったことを証明くれたことだろう。例えば、もっとも成功裡に発展を遂げた世界に属する東アジアにおいて、各国政府は躊躇することなく重要な役割を果たし、公然かつ暗黙裡に、

---

社会の結束を維持することの大切さを認め、社会的・人的資産を保護するだけでなく、それを増大させた。この地域の至る所で、急激な経済成長だけでなく、貧困の著しい軽減がはかられた。共産主義の失敗は、市場システムの方が社会主義よりもはるかに優れていることを劇的な形で証明したとすれば、東アジアの成功は、自己調整的市場において政府が重要な役割を果たしている経済の優越性を、同様に劇的に証明した。東アジア危機の間、市場イデオロギーの信奉者たちが、手をたたいて喜んだのは、まさしくこうした理由によるものである。彼らは、この危機が、積極的な政府介入方式の基本的弱点を露呈したと考えたからである。確かに、彼らの議論は、より良く統制された金融制度の必要性にも言及してはいるものの、彼らは、この機会をとらえて、市場のさらなる柔軟性を要求した。これは、社会的・政治的安定性(東アジアの奇跡にとって必須条件であった)を増大させ、それによって経済的安全性を保障してきた社会契約を排除するための暗語である。実際、東アジア危機は、自己調整的市場の失敗をもっとも劇的に示すものであったことは間違いない。すなわち、危機の根底にあったのは、短期資本移動の自由化であって、莫大な量のドルが、合理的かつ非合理的な感情の目まぐるしい変化に左右されながら、最大の収益を求めて世界中を駆け巡ったことに求められる。

この序文を締め括るにあたって、ポラニーの二つの主要テーマに立ち戻りたい。一つは、政治と経済の複雑な絡み合いに関するものである。ファシズムと共産主義は、経済体制の二つの選択肢にとどまらなかった。両者は、政治の自由主義的伝統からの重大な逸脱を表してもいたのである。しかし、ポラニーが書き記しているように、「ファシズムは、社会主義と同様、いかんとも機能がはたかなくなった市場社会に深く根ざしていた」のである。新自由主義理論の全盛期は、おそらく、1990-97年、すなわち、ベルリンの壁の崩壊直後から世界的金融危機までの期間だろう。共産主義の終焉は、市場経済および自己調整的市場の信念が勝利したことを示していると主張する者がいるだろう。しかし、そうした解釈は間違っていると私は思う。なんとといっても、この時期は、先進諸国自体の内部の至る所で、新自由主義理論が拒絶され、レーガン・サッチャーの自由主義市場原理の代わりに、「新しい民主党」あるいは「新しい労働党」の政策が選択された時期だからである。それよりもっと説得力のある説明は、冷戦の間、先進工業諸国は、とうてい新自由主義理論に基づく政策を(貧困諸国)に押しつけるという危険をおかすことができなかつただけだ、というものである。そうした政策を押しつければ、貧困諸国に手ひどい打撃を与える危険性があったからだ。当時これら諸国(貧困諸国)は、東西両陣営から熱心な誘いを受けて、どちらをとるべきかという選択に直面し

---

ていた。そして西側の処方箋の失敗が明らかになれば、彼らをもう一方の側に向かわせる恐れがあった。しかしベルリンの壁が崩壊したことによって、これらの諸国に選択の余地はなくなってしまった、というのである。そうすると、危険な教義が、そのまま貧困諸国に押し付けられるかもしれない。しかしこのような展望は、そうした国々に対する思いやりが欠けるばかりでなく、非文明的でもある。なぜなら、少なくとも、大多数あるいはかなりの数の少数派にとって、役に立たないような市場経済を(それらの国々が)否定したとき、その結果として生ずる経済の形態には、おぞましいものが無数にあるからである。いわゆる自己調整的市場経済は、マフィア資本主義(およびマフィア支配による政治体制)へと進化するおそれもあり、その懸念は、残念ながら、世界の一部でありながらも生々しい現実となりつつあるのだ。

ポラニーは、市場はより広義の経済の一部であり、その広義の経済では、市場経済それ自体を、最終目的とは考えず、もっと重要な目的のための手段であると考えている。残念ながら、民営化、自由化、そしてマクロ経済の安定さえもが、改革の目標として扱われすぎている。スコアカードには、いかに速やかに、いろいろな国々が民営化を遂行しているかが記録され続け、民営化が本当に容易なのかどうかはまったく考えず、ただひたすら、見返りの報酬を期待しながら、資産をそっくり引き渡すだけなのだ。しかし、残念ながら、貧困化を余儀なくされる人々の数や、雇用の創出に対して失なわれる仕事の数、あるいは不安感や無力感の増大などに関する記録は、スコアカードに記録されないのだ。ポラニーは、より基本的な価値について論じている。こうした、より基本的な価値と自己調整市場イデオロギーとの乖離は、彼が執筆した当時に劣らず、今日も、明白である。我々は、発展途上諸国に対して、民主主義の重要性を説くが、それら諸国がもっとも関心をもつ問題、つまり、彼らの生活や経済に影響を及ぼす重要な問題に関して、途上国は次のような説明を受ける。経済の鉄の法則は、ほとんど、あるいは、まったく選択の余地を与えない。そして彼らは(政治における民主主義化のプロセスで)、混乱に陥る可能性が高いから、重要な経済的決定(例えば、マクロ経済政策に関わる決定)は、独立した中央銀行(ほとんどいつでも金融界の代表によって支配されている)に委譲しなければならない。そして間違いなく金融界の利益に適うような行動をとるためには、雇用問題や成長など意に介さず、もっぱらインフレに注意を集中するよう指示される。そしてまさにこれを確実に実行するために、中央銀行のルール(例えば、一定のレートで貨幣供給を増大するといった)を押しつけるよう指示されるのだ。そして、一つの方式が期待したほどうまく機能しない場合、別の方式が持ち出される。インフレ・ターゲットがその一例である。要するに、我々はかつての植民地の人々に、一

---

方では民主主義を通じて見かけ上の権限を与えながら、他方で、それを取り上げているのだ。

ポラニーが、複合社会における自由の問題についての議論で、本書を締めくくっているのは、極めて適切である。F.L.ルーズベルトは、大恐慌のさなかに、「恐怖以外に、怖れるものはない」と言った。彼は、伝統的な自由(言論の自由、集会の自由、信教の自由)のみならず、恐怖や飢餓から解放されることの重要性について説いた。規制は、ある者の自由を奪うかもしれないが、それによって、他の者の自由を拡大するだろう。ある国へ資本を意のままに出し入れする自由は、一部の者が、他の者に莫大な損害を与えるような自由なのだ。(経済学者の用語では、いわゆる巨大な外部性が存在するのだ)。残念ながら、自己調整的経済の神話は、レッセフェールの古い外観のものも、ワシントン・コンセンサスという新しい衣のものも、こうした二種類の自由のバランスをとるものではない。貧困者は、他の誰よりも大きな不安感におそわれるからである。そして、国によっては、例えば、ロシアなどでは、貧困に陥る人々の絶対数が急上昇し、生活水準が急落している。そうした人々に対して、いわゆる自由は抑圧され、飢餓や恐怖からの解放も大幅に減じられているのだ。もしもポラニーが今日執筆していたとしたら、世界全体が現在直面している厳しい課題は、こうした不均衡を一手遅れになる前に一是正できるかどうかだと提言するにちがいない。

## Appendix II

D.C. North, Markets and Other Allocation Systems in History: The Challenge of Karl Polanyi, in *Journal of European Economic History*, vol.6, no. 3, Winter 1977, pp. 703-16. Also reproduced in *Economic Sociology*, R.Swedberg.(ed.), 1996, pp.155-68. の邦訳。

「市場およびその他の配分システムの歴史的考察:カール・ポラニーの挑戦\*」

ダグラス・C・ノース

### 第1節

カール・ポラニーの挑戦は単刀直入である。ポラニーは、市場が資源の配分を支配したのは、歴史上、19世紀の西欧世界を中心としたほんの僅かな期間にすぎない、と主張している。それ以前は(そして、20世紀においても、次第に)、市場以外の配分シ

---

システムが、経済体制の特徴となっているし、そうした非市場システムは、労力や資源を節約しようとする行動に基づいていない。したがって、経済学者の理論的枠組み(新古典派もマルクス主義派も)によって説明できるのは、五千年にわたる歴史のうちの、ほんの僅かな部分にすぎない。そうした枠組みは、過去の社会に当てはまらないし、また、20世紀の社会にも次第に当てはまらなくなっている。ポラニーには、たくさんの支持者がいるのだ。

人類学者、社会学者、歴史家たちは、長年にわたって、経済理論を過去の社会の分析に用いることの妥当性を問題にしてきた。著名な古典研究者モーゼス・フィンリーは、カリフォルニア大学バークレー校でおこなった「サザー講義」を(この講義は、後に、『古代経済』という著書にまとめられて出版された)、経済理論の概念と研究方法を拒否することから始めている。経済学以外の学問分野の出身で、歴史的指向をする研究者のなかで、フィンリーと意見を異にする人は少ないといつてよかろう。総じて、彼らの主張するところによれば、経済学者たちが前提する富の極大化をはかろうとする行動様式というものは、彼らの研究する社会に適合しないし、彼らの研究する経済構造や活動は、経済学者の手法では有効に分析できないということである。

経済学以外の研究者に広まっている懐疑論は、歴史研究に新古典派経済学を用いている経済史家(「新しい経済史」の方法を採用している研究者)に対しては、さほど強い影響を与えていない。彼らは、拡大し続ける経済史関連分野に新古典派理論を上機嫌で適用し続ける前に、反対者の方に向かって(通例、ルーマニア生まれの経済学者ジョージ・スクレーゲンのエントロピーの法則に対して)会釈ぐらいするかもしれない。彼らは、人間行動についての仮説を直接的に検証することはできないこと、プディングの味の善し悪しを判断するには、食べてみるほかないということを知っている(他の研究分野の大半の学者は、このことを知っているようにはみえない)。「新しい経済史」の人気の上昇は、経済学的手法が極上の御馳走を提供してきたことを示している。

カール・ポラニーは、それほど簡単に退けることができない人物である。もし彼の精神が「新しい経済史」家たちの脳裡に刻まれていないとすれば、それは、彼らがそうした精霊の存在に気づいていないからにすぎない。経済学的手法に対する他の学者の批判には見られないカール・ポラニーの挑戦を説得力あるものにしてしているのは、過去および現在の社会制度の説明をするための、経済学的手法に代わる分析方法をポラニーが提示しているからである。互酬と再分配が、過去の社会ならびに今世紀の経済を次第に特徴づけてつある有力な「取引様式」である、とポラニーは主張している。こうした配分システムは、労力や資源を節約しようとする行動には基づいておらず、詳細な文

---

化的、社会的、心理的研究によつてのみ理解可能である。

新古典派経済学とマルクス主義経済学は、ともに、産業革命という極めて特殊で独特な状況において出現したものだとして、ポラニーは、双方に対して異を唱えている。ジョージ・ドルトン<sup>1)</sup>は、ポラニーの論文についての解説で、彼の立場を以下のように要約している。

ポラニーが問題にしているのは、産業資本主義の分析における、伝統的経済理論あるいはマルクス主義経済理論の成否ではなく、むしろ、これらの分析方法—化石化してしまった考え方、つまり、半永久的で一般的な真理—そのものに異を唱えているのだ。そこでは、自由放任市場のルールによつて駆り立てられる物質的な利益の追求は、市場システムにおいて生計を立てるための唯一の方法として人々に強要される行動ではなく、内面的な存在の表現であると考えられている。独立独行が人々の行動規範とされ、社会というものは、血縁者以外に誰に対しても責任を負わず、たまたま一緒に生活するだけの独立した人々の集団として、相変わらず目に見えない存在であり、経済的向上は、それに伴ういかなる社会的混乱よりも、はるかに重要だと想定されている。そして、人間は、生まれながらにして交易・取引・交換性向を有する功利的で原子的存在であるとみなされている。すなわち、物質的な利益を極大化し経済的な私利を最優先する性向は、あらゆる人間社会において不変であると想定されているのだ<sup>(注1)</sup>。

互酬、再分配、管理交易、贈与交易、特定目的貨幣、交易港といったポラニーの概念の枠組みは、経済的ならびに社会的な必要性に基づいている。現代の経済では、市場交換が支配的な「取引様式」である。

資本主義経済における取引のすべてが市場での交換というわけではない。中央政府当局に対する支払と当局による支出を、ポラニーに従つて、中央政府当局の「再分配」取引と呼ぶことにしよう。するとたちどころに、市場交換取引には存在しない社会的局面が表れる。政府への再分配的な支払いは、政治的に定められた義務を表しており、政府による再分配的支出は、政治的決断によつて決定される。三つめの取引様式は、ポラニーが「互酬」と呼ぶ、社会的義務を伴う贈与という一般的カテゴリーである。現代の福祉国家的な資本主義経済において、互酬的および再分配的取引は、ある程度、社会的に「統合」されていると云つて、おそらく間違いない。贈与行為は、いわゆる友人関係とか親戚関係といった社会的紐帯の単なる具体的表現にすぎない。我々に

---

とって、贈与行為の量的重要性は僅かなものであり、我々の生計の主要財源は、贈与とは何の関わりもない<sup>(注2)</sup>。

生産と分配に経済的動機が欠けているとすれば、経済体制はどのように作動するのだろうか。

その答えは、大体において、本来経済とは関わりのない二つの行動原理、つまり、互酬と再分配によってもたらされる。西メラネシアのトロブリアンド諸島の人々は、この種の経済の実例として示されているが、彼らにとって、互酬は主に性差に基づく社会組織、つまり、家族と親戚関係に関連して作動している。また、再分配は、主として、ある共通の首長の下にいるすべての人々に対して実施されており、従って、地縁的な性格をもっている。この二つの原理を個々に検証しよう。

家族(女性と子供)の生計維持は、彼らの母方の親戚の義務である。男性は、自分の姉妹とその家族に収穫物のうちの最上の部分を与えることによって、主として彼の立派な行いに相応しい信望を得るが、その取引による直接的な利益はほとんどない。もし彼が怠惰であれば、まず先に傷つくのは、彼の評判である。互酬の原理が働くのは、彼の妻と子供達のためであり、こうして、共同体の一員としての徳を満たした彼の行為は、経済的に償われるのだ。自分の畑地と収穫を受け取る人間の倉庫の前で儀式的に展示される食物は、彼の見事な耕作の腕前が皆にあまねく知れ渡ることを保証する。ここでは、畑地と家政の経済が、優れた耕作と立派な共同体成員の資格とに結びつく社会関係の一部を形成していることは明白である。互酬というおおまかな原理は、生産と家族の生計の双方を守る安全装置の役を果たしているのだ。

再分配の原理も、これに劣らず効果的である。島の全農産物の大半は、各村の村長から、それを貯蔵保管する首長に引き渡される。しかし、共同体のすべての活動は、島民どうしで、あるいは、他の島からの隣人をもてなす祭礼、踊り、その他の行事を中心にとりおこなわれる(そうした機会に、遠隔地交易の成果が分配され、礼儀作法にのっとり贈答品がやりとりされ、首長は慣例になっている祝儀を全員に配る)ので、貯蔵保管制度の圧倒的重要性が明らかとなる。経済的にみれば、これは、分業、対外貿易、公共目的のための課税、防衛準備といった、現存する制度の重要な部分である。しかし、経済システム本来のこうした諸機能は、社会体制という全体的枠組みの中で

---

演じられるあらゆる活動に有り余るほどの非経済的動機を与えるきわめて生き生きとした体験によって、完全に吸収されている<sup>(注3)</sup>。

互酬と再分配は、書き記された記録や手のこんだ行政の助けを借りることなく、複雑な経済システムを運営することを可能にする、とポラニーは強調している。

社会組織が順調に機能している限り、個人的な経済的動機を働かせる必要はないし、誰かが怠けるのではないかと心配する必要もない。分業は自動的に保証され、経済的責務は滞りなく履行され、とりわけ、あらゆる公的祭礼において豊かさを華々しく示すための、具体的な方法が用意されるだろう。そのような共同体では、損得という考え方は禁じられているし、値切ったり価格をめぐる争うことは非難され、惜し気なく物を与えることは美德として称賛されるが、物々交換、交易、交換といった類いのことがおこなわれそうな傾向は見られない。要するに、経済システムは、社会組織の単なる一機能にすぎないのだ<sup>(注4)</sup>。

概して、ポラニーは、経済学者にも経済史家にも無視されてきた。もっとも、歴史家や経済学以外の社会科学の研究者の間では、かなり評判がよい。

厄介なことに、19世紀は、歴史上、他のいかなる時代よりも、市場がより重要な役割を果たした特異な時代であるというポラニーの主要論点は正しかった。ポラニーは、経済史家たちが古代経済における市場の役割を誇張しすぎたという説得力ある主張をしてきたばかりでなく、同様の説得力をもって、市場は20世紀においても、衰退しつつある「取引様式」であると主張した。経済理論が、市場の分析という範囲に限定される限り、経済学者の手法は、古代社会を理解するのに不適切であるばかりでなく、20世紀の進化しつつある経済を説明するにも、次第に有効性を失いつつある。そのうえ、互酬、再分配というポラニーの概念は、いかにその指摘が正確さに欠けるとはいえ、資源配分について非常に多くのことを明確に特徴づけている。経済史家たちは、そのような非市場的配分システムの説明など、しようとさえしなかったし、そうした説明をするまでは、市場が資源の配分に極めて限定された力しか持たないような社会について、彼らは、ほとんど何も語ることはできなかった。

もっと厄介なことは、経済史家たちが、19世紀の主要な現象(経済システムの重要な意志決定単位としての市場からの乖離)を説明できないことだ。経済史家たちの場当たりの説明は、ポラニーの挑戦にまったく応えていない。唯一人、J.シュンペーター

---

が、この告発に対する例外として奮闘しているが、彼も、自分につき従う学派を生み出すこともなく、また、経済史家たちを彼の後に続くよう説得することもなかった。

ポラニーの分析の枠組みの欠陥を見つけるのは容易い。彼の分析には、基本的な経済原理を理解していないことを示す部分が、多数ある。彼が利用する古代世界の事例は極めて選択的だし、市場についての我々の定義を無視して、全歴史を通じて、その使用を明らかに実際よりも少なめにしている。そのうえ、どうしたら彼の仮説を論駁できるような検証が可能なのかを考えるのは、難しい。しかし、彼の挑戦は、決してそうした批判に直面することはないだろう。彼の挑戦に応える唯一の方法は、過去および現在の制度的機構を説明でき、かつ、反証に耐えうるような分析の枠組みを展開することだ。経済史が、我々の過去の経済に関して、より優れた洞察を提供してくれるならば、カール・ポラニーの挑戦に正面から応えられるにちがいない。私は、過去百年を説明するという課題を、やる気十分な同僚に委ね、J.シュンペーターの霊魂が彼らの努力を暖かく見守ってくれるものと確信している。私の方は、古代世界に注目し、かの過ぎ去りし時代の経済構造を説明することを試みたい。しかしながら、言うまでもなく、分析の枠組みが、こうした構造の説明に成功すれば、他の時代の他の場所の制度的構造の説明も、同じように、成功するはずである。実際、この問題と折り合いをつけるためには、手始めに、市場以外の配分システムが、19世紀の世界にも、どの程度存続していたのかを考察する必要がある。

## 第2節

まず、ポラニーの挑戦の性格を明確にすることから始めたい。何を説明すべきなのか、再分配制度や互酬制度の特徴とは厳密に言うところのどのようなものだったのか。

ポラニーにとって、交換という市場制度は損得を指向するものだが、それ以外の二つの「取引様式」、すなわち、互酬(親戚や友人の間で義務としておこなわれる贈与)と再分配(中央の政治的もしくは宗教的な権威への義務的支払いで、中央の権威は受け取ったものを、公的な業務をおこなうための維持管理や、個人や共同体が災害時に備える非常用の備蓄として用いた)は、第一に、親戚や友人関係、社会的身分や階級制度に基づいており、第二に、政治的宗教的人間関係に基づいている<sup>(注5)</sup>。「西欧の封建制度の終焉に至るまで、あらゆる経済制度」<sup>(注6)</sup>を特徴づけてきたとポラニーが確信するもう一つの経済的行為を組織化する原理は「家政」である。アリストテレスは、これについて、『政治学』の中で、金儲けのための生産に対立する消費のための生産であると説明している。前者は、市場および金融制度に固有のものであり、後者は、ギリシ

---

ヤの家族制度を特徴づける支配的な組織形態であった。

ポラニーの体系にとっての重要な論点は、経済組織は、「その組織を統御する社会の枠から外れた別個の存在ではない形で包含されており」、自然資源、労働、生産物、サービスなどの取引譲渡は、社会的に規定された義務と社会関係の表現である<sup>(注7)</sup>という主張である。我々は、この問題を簡潔に述べることができる。こうした経済構造の根底に横たわる親戚関係、社会的身分、階級制度および政治的・宗教的帰属などを、労力や資源を節約しようとする行動という観点から説明することはできない。それらは、起源的には社会的・文化的・心理的に「掘り下げた」研究によってのみ、理解することができ、それによって経済の作用も理解できるのだ。こうした立場を確認するために、ポラニーは、交換や取引が必ずしも実利的動機を伴うものではないことを明示しなければならない。そこで彼は、トロブリアンド諸島のクラ交易を、「利得を伴わない交易」<sup>(注8)</sup>の例として説明している。ハムラビ時代のバビロニアにおける市場のない取引についての説明で、ポラニーは次のように述べている。

しかし、行政もしくは条約による取引と、市場取引との間の主な違いは、取引に携わる人間の活動自体にある。市場取引とは対照的に、これらの活動は価格予想に関しても債務者の破産の可能性に関しても、リスクを免れている。

価格リスクは、市場の変動価格による価格決定がおこなわれなかったために、また、価格差による利益に依存せず、むしろ取引高利益を求める一般的な取引組織によって、取り除かれている。このため、価格のことはあまり気にせず、現行の取引における利益については言及せず、さらに重要なことは、損失についても言及しない。実際、取引にあずかることが、利益にあずかることになる。これは取引関係の形態に広範にわたる結果をもたらし、通例、価格の概念を念頭から払拭しない限り、理解することはできない<sup>(注9)</sup>。

ポラニーは、彼の分析方法の特徴の要点を次のように示している。

先史時代、古代、そして実際、カール・ビュッヒャーが最初に明言したように、最近の数世紀を除く全歴史を通じて、経済学者が考えるいかなる理論とも異なった組織をもつ経済が存在していた。そして今、推察を始めるその違いは、一点に絞られる。すなわち、そうした経済には、価格を決定する市場システムがなかったということである<sup>(注10)</sup>。

---

### 第3節

こうした「取引様式」に関する経済学的説明はあるのだろうか。それとも、歴史家や経済学以外の社会科学出身の学者たちに特有の、場当たりの説明へと後退しなければならないのだろうか。我々は、すべての社会は、互酬、再分配、市場という要素を内在させているという点で、まずポラニーに同意しなくてはならない<sup>(注11)</sup>。

しかし、問題は、ポラニーが認識していたよりも、はるかに深遠なものであり、根本的な難問が経済学者と経済史家に提起されている。価格決定をおこなう市場に代わるものとして、家族、企業、同業者組合(ギルド)、荘園、労働組合、協同組合などが、制度を組織し、市場に代わって資源を配分していることを、どのように説明するのか。とりわけ重要なのは、政府をどのように説明するかである。

これら市場に代わるものは、過去の社会においてのみならず、今日においても、交換を支配している。このような資源配分をつかさどる組織の理論的説明なしには、新しい経済史の方法に依拠する経済史家は、過去を理解するうえで、ほとんど貢献できないし、現代の経済学者たちは、自らの時代の経済状況を次第に説明できなくなっている。

価格決定市場は、19世紀を含む全歴史を通じて、経済的決定を完全に支配したことはない。全歴史を通じて、家族、自発的組織、諸政府の内部で、物資が市場価格で配分された例は見当たらない。市場経済の全盛期には、おそらく「金銭的結びつき(cash nexus)」（マルクスの用語を借りると）が、(ほんの短期間)システム内の他の価値観にとって代わったかもしれないが、そのような時期ですら、配分決定の大半は、価格決定市場でおこなわれなかった。現在および過去を通じて、家族、自発的組織、政府等の内部の至る所で、互酬と再分配が、物資の配分についての特徴となっている。我々は今日(19世紀にも)、家計と政府の経済的、意志決定的単位が、再分配的「取引様式」であるのは「自然」だと考えているが、両者の再分配活動に不変なものなど何一つありはしない。経済史を通じて、諸活動(例えば、高齢者保護対策など)は、家族から市場へ、そして政府へと移り変わっている。

ポラニーでさえ、労力や資源を節約しようとする行動が経済活動の特徴づけていると認めた世紀においても、非市場システムによる資源の配分が経済組織の主要な側面だったという私の主張が正しければ、次に、こうした市場以外の「取引様式」には、労力や資源の節約に基づく説明はないのかと手始めに自問することができる。このことは、経済学以外の学問分野は、経済の制度的枠組みを説明するのに果たすべき役割は

---

ないと主張していると解釈すべきではない。むしろ、経済的分析が、制度的取り決めの説明についてどこまで深く追求できるかを、我々はまだ試みてさえいないという前向きの主張をしたいと思っている。経済学的分析を放棄したり、補足したりする前に、それが我々にとって何の役に立つのかをまず考えなくてはならない。本論文の主要な論点は、取引費用の分析が、経済組織の非市場的形態を研究するのに十分期待の持てる分析の枠組みであるということにある。

経済学や経済史の文献に、新古典派経済学の基礎をなす中心的制度、つまり、市場に関する議論がほとんど含まれていないのは、奇異なことである。新刊の『社会科学国際百科事典』には、「市場と産業」という短い論文が載っているが、それは市場に必要な基本的条件に関する非歴史的で情報の乏しい論文である。私が知る限り、価格形成市場の必須条件に関する何らかの体系的な分析は存在しない。以下に述べることは、確かに試論的で、不十分なものである。

財産所有権を明確に定め法制化するための費用(取引費用)は、今日、多くの財やサービスの非價格的配分を導く。なぜならば、財産所有権を明確化したり法制化したりする費用が、利益を上回るからだ。共有財産や公共財は、その顕著な例だが、身近な例として、ショッピングセンターの駐車場のような典型例(駐車場を監視する係員の費用が利益を上回るため)は、我々の周囲の至る所で見られる。科学技術の発達で、所有権の明確化や法制化の費用を絶えず低下させるので(科学技術の変化が逆効果をもたらす場合もあるが)、歴史の大半の時代において、取引費用は価格形成市場にとって克服不可能な障壁だったと思われる。実際、紀元前6世紀のアテネまで、そうした市場の出現は見られない。

所有権が存在しないか、希薄である度合いに応じて、別の何らかの配分メカニズムが存在することになる。経済学者にとっての問題は、権利の構造を見極めることで、これらの権利の変化が、契約の在り方、財の配分、所得の分配等の変化についての説明を可能にしてくれる。経済システムの全体的な構造という、より大きな脈絡で考察すると、経済的決定は、家計、自発的組織、市場、政府等によっておこなわれることが認められる。そして我々の仕事は、こうした個々の決定単位の決定原理を解明し、それがどのような形でおこなわれるかを説明できるように、それに関わる取引費用を特定することである。そこで今、この問題を解明し、時の流れで意志決定の交代に導くような変化の質を、最後の節で試論的に考察することにしたい。

まず、市場の意味が問題である。ポラニーは、古代ギリシャの市場、アゴラや、近代の農民の市場に代表されるような価格形成市場を念頭に置いて、明確で非常に限定

---

的な定義を下しているように思われる。こうした市場の特徴は、多数の買い手と売り手、多様な商品、合意された交換手段、交換条件に関して施行されている所有権等である。このように限定された定義によると、ほとんどの交換は、市場ではおこなわれていないということに注意しなければならない。その理由は明らかである。交換に関わる契約は、多くの付随的な事柄を処理しなければならない、結果的に、種々の異なった交換形態になる。それらを理論的に定式化することは、とてもできないが、少なくとも、その一部を書き出すことは可能である。例えば、買い手や売り手の人数、商品の特性を判定する費用、情報を入手する費用、契約を変更する費用、斡旋費用等である<sup>(注12)</sup>。

一般的に言って、次のようなことが分かっている。買い手や売り手の人数が少なければ少ないほど、独占と買い手独占の力が出現する可能性が高く、商人は持続的な取引を保証するような長期の安定した契約を好む可能性が強い。また、取引量が多ければ多いほど、需要供給状況に関する情報入手のための単位費用は低下する。さらに、契約更改費用が高ければ高いほど、契約は長期化しがちである。そして、取引される財やサービスの種類が多様であればあるほど、同じ取引を他の「取引様式」と比べた取引決定のための情報費用は低下する。最後に、取引のための契約協定を明記したり守らせたりする費用が低ければ低いほど、価格形成市場から得られる取引利得は増大する。

こうした考察から、さらに、ウェルビヘイブドな取引の費用関数を引き出さねばならないが、この考察は、経済組織の「取引様式」の変化を、上述のような要素の変化によって説明するための出発点となる。

まず手始めに、製造に伴う個々の契約取り決めのすべてに関わる、市場における取引費用の問題を、それを一企業内部でとりまとめる場合と比較することで、企業(荘園、同業者組合等)の存在する意味を理解できる。近代の企業を、市場システムが抑圧されている範囲を超える取引範囲(Coase)としてみなそうと、あるいは、投入結合生産がおこなわれる契約上の組織(Alchian and Demsetz)として、あるいは、分割可能な残余請求権の存在を特徴とする契約関係の結びつきとして役立つ法人組織(Jensen and Macking<sup>(注13)</sup>)としてみなそうと、それは価格形成市場に代わる、富の極大化をはかる機構であることは明白である。今日、市場を企業に代替させる結果を導く諸力は、過去の社会における経済組織の多様な形態を説明する際にも役立つと考えるのは妥当である。

取引費用の研究が、互酬と再分配というポラニーの「取引様式」に、何らかの光明を投じるかどうか検討してみよう。トロブリアンド諸島のクラ交易、すなわちポラニーの互

---

酬様式の古典的事例を考えてもらいたい。ポラニーの見解の基礎となった伝統的解釈は、マリノフスキーの提供した情報に基づいている。この見解によると、トロブリアンド社会は安定していて、パターン化されており、激しい変化がなく、贈与はそれ自体に価値があって、何ら他の隠れた動機によっておこなわれることはない(ドルトンからの引用、本論文 706 ページを参照)。要するに、贈与は任務を遂行する安定的な様式の一部なのだ。しかしながら、同じくマリノフスキーに基づいた最近の研究は、それとはまったく異なった解釈を提示している。

贈答品の交換は、個々人やその人々が代表するグループ相互間の同盟関係を作り出したり、強化したりする。彼らは、義務や支援といった有形無形の他の活動を取り交わす道を開く。クラ交易においては、関係者は政治的な含みをもつ同盟関係を成立させ、それにより、関係する共同体相互間で、法と秩序が保証されるのだ。それは実利的な交易と外交のチャンネルを開く。しかし、クラの環における個々人の立場はあらかじめ決まっていないうし、静態的である。参加者は、資本が相対的に有利もしくは不利な立場から始めるが、この場合の資本は、ヴァイガの実際の備蓄と、他の人々との効果的な関係を通じて、ヴァイガを間接的に支配し、さらに、他の人々の備蓄を要求する能力等を含む。こうした立場から、もし彼に野心があれば、巧みに同盟の数や規模を増大させ、富の流れに関する支配力や彼の善意が求められる度合いを高め、そこから、彼の地位や威信を高めることも可能である<sup>(注 14)</sup>。

シリル・ベルショーは、互酬社会についての研究において、そうした社会は、贈与と年貢の支払いに基づいていると主張している。

贈与は、通例、支払いと対比されている。オクスフォード小辞典によると、贈与は「同等の見返りを期待したり、受け取ったりすることなく」自由意志でおこなわれる。しかし、こうした語義は、我々の記録した取引には、実際にはあてはまらない。幾つかの例では、即座に返礼がなされているし、すべての例で、継続的な恩義と取引を伴う関係が承認されている。オクスフォード大辞典に記載されている中世英語のさらに卑近な用例は、よりそれに近い意味になっている。すなわち、「贈与とは、買収するために贈られるもの。つまり、賄賂である」<sup>(注 15)</sup>。

この点において、贈与が社会的義務を意味するものであり、結果的に年貢という

---

概念を導くものであることがわかる。ここで再び、言葉の意味とその含むところを考察しなければならない。とりわけ、贈与という言葉は、英語では稀な用語だからである。再度、オクスフォード辞典によると、その第一義は「貨幣もしくは用役による支払い行動で、法律、慣習、封建制度に則って、支払い義務を課せられる」というもので、これは、次のようなフランス語の専門的意味の一つに非常に近い。すなわち、「金銭もしくは現物で支払うべき市町村税で、村道の維持費に充当される」。こうした定義は、個人の側の、何か特定の貢ぎ物を納める義務、つまり、法律もしくは少なくとも強い公的圧力によって強要される義務をかなり明白に意味している<sup>(注16)</sup>。

要するに、互酬社会は、取引単位間における交換条件を強制するシステムが存在しないような、もっとも低価格の取引の在り方だと考えられる。

ポラニーのシステムの根本理念の二つが、至る所に見られる「交易港」についての説明と、バビロニアの市場によらない交換についての説明である。それぞれの事例に対する彼自身の説明は、非経済的行動に基づく説明よりも、取引費用の説明の方に適合している。ポラニーは、「交易港は、国際市場の発達に先行する海外貿易の普遍的な施設であった」<sup>(注17)</sup>と主張している。その起源は、先史時代の「エンポリア(市場)」であり、それについて彼は次のように説明している。

ヘロドトスによれば(Herod., IV, 196)、カルタゴ人は、アフリカ沿岸の先住民たちとの沈黙取引に従事し、彼らの商品を黄金と交換していた。この取引の参加者たちは、用心のため、順番に海岸近くのある地点に出向き、一定量の商品と黄金をそれぞれ置いて立ち去るのであった。これは、相手側が提示された額に満足するまで繰り返され、そして双方は求める購入物を携えて立ち去るので、決して相手側と直接顔を合わせることはなかった。レーマン-ハルトレーベンは、海に向かって開かれた場所にある半囲いの遺跡を発見した。そこには、祭壇の廃虚が見られ、後背地からは低い石の壁で隔てられているだけだった。低い石の壁は、それ自体、攻撃に対する防御を示すものではなく、単に、祭壇による加護と「交易中心地の和平の及ぶ」領域を表示していたにすぎない<sup>(注18)</sup>。

ポラニーは、交易港が至る所に存在したことを次のように説明している。

このようにして、交易港は、国際市場の確立に先行する海外貿易の普遍的施設

---

であることがわかる。それは、通例、海岸もしくは川辺に設定され、そこでは、入江や広大な干潟が陸上輸送を軽減させた。しかし、同様の施設が、はるか内陸部、例えば、高地と平原のような2つの生態地域の境界とか、とりわけ、かの海の分身とされる砂漠の辺境にも見られる。パルミラやペトラ、カラコルム、イスファハン、カンダハルなどのキャラバン都市は、準交易港のカテゴリーに入ると言ってもさしつかえない。

交易港の起源と発展のほんの僅かな輪郭でさえ、市場制度と同じ位、広範な多くの形態と多様な範囲や規模を我々に突きつけ、歴史的に振り返ってみると、交易港は、市場制度の機能を代替するものではないかと思われる。実際、市場は、アフリカ奥地の市場が、ニューヨークの株式市場と異なるように、また、国際的な金融、貨物輸送、保険等の市場が、1世紀前のアメリカ南部の奴隷市場と異なるように、市場はそれぞれ異なっているが、それでも、それらはすべてれっきとした市場なのである。いずれにしても(市場型の制度であれ、交易港であれ)、歴史と人類学は、我々を困惑させるほど細分化された事例を提示しているのだ<sup>(注19)</sup>。

ポラニー自身の説明が明らかにしているのは、こうした環境において、取引をおこなう政治的単位の間で、合意された強制力のある一連の所有権は存在しなかったということである。したがって、用心深く、対等な立場の交換として始まる交換のための中立的領域は、慣例によって神聖化された中立地帯へと発展していく(中世の定期市の発展が想起される)。

交易港がポラニーのシステムの根本理念の一つとすれば、交易の基礎であった協定の性質は、もう一つの根本理念である。ポラニー自身によるバビロニアの交易についての説明は次の通りである。

「価格」は、慣習の権威、法令、もしくは布告等によって制定された等価物の形をとった。生活必需品は、永続的な等価物になりやすいと考えられた。実際、必需品は、それらが制定されたのと同じやり方による長期的な変化を受けやすかった。このことは、必ずしも、交易人のやり方に影響を及ぼさなかった。彼らは、価格差に依存していなかったからだ。原則として、「価格」、つまり、交易人が売買する際の等価物は、常に存在していた。しかし、専売品や委託販売品、「自由」な商品等への等価物の適用に関する諸規則は、ほとんど異なっていた。等価物という言葉に伴うおびただしい数の限定的な形容詞は、その多様な諸規則とその効力に関係している。

---

「専売品」である銅の等価物は、協定によって長期にわたり固定されていた。銅山業は、先住民によって組織され、少なくとも、等価物の一部は、おそらく人々が切望する商品の形で、一定量を入手できるという首長たちの保証を伴っていた。委託商品、主にアッシュールで製造される肌理の細かな布地および輸入される鉛(あるいは錫か?)に関しては、「価格」が同様に定められていて、商品は「価格」で売買された。自由な商品の「価格」は、とりわけ重要だった。なぜならば、市場取引への最終的進展は、ここに起因すると思われるからだ。換言すれば、現在のような「価格」という言葉の意味は、「自由」な商品の等価物から発展してきた可能性があるからだ。シュメール語の儀式文書(ウガリト語でも)に見られる等価物に附随する多種多様な形容詞や、ラーサ文書の独特の用語法は、「等価物」の取扱いが、間違いなく複雑な行政管理上の規則に従っておこなわれたことを示している。西暦2000年においては、このことは至極当然である<sup>(注20)</sup>。

ポラニーの記述は、「非合理的」(経済学的な意味で)な行動に基づく経済組織等をまったく示唆しておらず、まさしく取引費用的な説明とぴったり一致している。彼は、価格等価物は時の経過とともに、実際変化したこと、また、銅のような専売交易では、交易が中断されない保証を得るため、等価物が長期的に定められていたことを認めている。彼は、価格形成市場の起源にさえ言及している。ポラニーにとって重要なことは、交易が「リスクを免除されていることだ」<sup>(注21)</sup>。そして、実際に、長期的な協定が、専売や買い手独占取引と結びついて、リスクを軽減するために考案されたのは、このためであった。

ポラニーは、封建制と荘園制を同様に再分配システムであるとみなしている。『荘園制度の興亡—理論的モデル』<sup>(注22)</sup> および『西欧世界の勃興—新しい経済史の試み』<sup>(注23)</sup>の中で、ロバート・トマスと私は、封建制度と荘園制度について、また、取引費用モデルという脈絡で両制度の崩壊について説明している。したがって、その説明の要点をここで繰り返すことはしない<sup>(注24)</sup>。

議論の基本的な争点は、ポラニーが、慣習、親戚間の協定、社会的身分等を、基本的に非経済的な力関係のもたらした結果だと考えているのに対して、私とトマスによって説明されている封建時代の「荘園の慣習」と、上述のようなポラニーの描写によって説明されている慣習とは、両者が取引費用を低減する方法として進化したという説明において一致していると考えられている点にある。こうした二つの見解のうちいずれを

---

選択すべきかを検証する直接的な方法はないので、そうしたレベルでの見解の不一致は好ましいことではない。しかし、取引費用におけるマージンの変化が、我々に反証可能な説明を展開することを可能にしてくれるであろう。

#### 第4節

経済史において、さらに有意義な前進をするためには、過去五千年間に、経済組織を特徴づけてきた多様な配分システムをうまく定義し説明することが必要である。カール・ポラニーがこのことに気づいたのは、彼の直感的な天賦の才によるものだった。取引費用アプローチは、これらの「取引様式」に対して反証可能な説明を提供する可能性を示している。さらに、このアプローチは時の経過につれて生ずる配分システムの変化の理由を説明する可能性を提供してくれる。ポラニーは、生来的に変化しない互酬および再分配のシステムについての説明を提供してくれている。しかし、彼の理論的枠組みには、時の経過につれてシステムの内部で生じる変化を説明するものが見られない。取引費用の順位序列をある程度まで明らかにできれば、取引費用のマージンの変化が、制度面での再編成に対する予想可能な圧力を生み出すはずである。このような楽天的な見解について銘記すべきことは、我々は制度的変化の方向を予測することはできるし、またそうすべきだとしても、その変化の正確な形態を予測することは、まだ現代の学問水準の及ばぬところにあるということだ。我々は、今のところ、まだそのような明確な解答を出すための制度的枠組みの持つ特定化された供給関数を見出すには至っていない。

しかし、また、そこに含まれている肯定的な意味を軽視してはならない。さらなる研究は、科学技術の変化や人口の増減が取引や費用に及ぼす正確な意味を明確にできるようにするし、それによって、経済的变化についての反証可能な提言を引き出し、経済変化の方向を説明することを可能にするだろう。これは、カール・ポラニーの挑戦に応ずるための、ささやかではあるが重要な一歩なのである。